

5/22理事会・評議員会承認

2011年度 事業報告書

(2011年4月1日 から 2012年3月31日 まで)



学校法人 桃山学院

目次

・理事長メッセージ	1
-----------	---

・法人の概要

1. 設置学校(所在地)、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数(入学者数)	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	6
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8

・事業の概要

1. 法人	
(1) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進	10
(2) 中高経営計画について	10
(3) 財務関係	10
(4) 施設関係	11
(5) 組織・人事関係	11
(6) 広報関係	12
(7) その他	12
2. 大学	
(1) 執行部関係	14
(2) 主要課題への取り組み	14
(3) 大学教育改革支援事業(GP事業)への取り組み	15
(4) 桃山学院大学同窓会周年事業寄付金の活用	16
(5) 自己点検評価(相互評価・認証評価)	16
(6) 全学FD推進事業	17
(7) 学部・大学院関係	18
(8) 教学関係	23
(9) 学生支援関係	26
(10) 国際交流関係	28
(11) エクステンション事業関係	29
(12) 社会福祉実習指導関係	30
(13) キャリア形成支援・就職関係	30
(14) 入試・広報関係	33
(15) 情報ネットワークシステム等整備関係	33
(16) 図書館関係	34
(17) 総合研究所関係	35
(18) キリスト教センター関係	37
(19) その他	38

3 . 高等学校	
(1) 執行部関係	4 1
(2) 重点目標	4 1
(3) その他	4 3
4 . 中学校	
(1) 重点目標	4 4
(2) 広報関係	4 4
(3) 教務関係	4 4

. 財務の概要

1 . 資金収支計算書	4 5
2 . 消費収支計算書	4 6
3 . 貸借対照表	4 7
4 . 収益事業部	
(1) 収益事業部収支計算書	4 8
(2) 収益事業部貸借対照表	4 9
5 . 財務状況の推移	
(1) 連続資金収支計算書	5 0
(2) 連続消費収支計算書	5 1
(3) 連続貸借対照表	5 2
6 . 財務比率の推移	
(1) 消費収支計算書関係財務比率	5 3
(2) 貸借対照表関係財務比率	5 3
(3) 財務比率の推移データグラフ	5 4

別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議案一覧	
(1) 理事会議案一覧	5 5
(2) 評議員会議案一覧	5 6
(3) 常務理事会議案一覧	5 6
2 : 卒業・修了者数	6 4
3 - 1 : 入試状況	6 5
3 - 2 : 入試結果一覧	6 6
4 : 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事	6 7

地域に根ざし、世界にはばたく

理事長 坪井 清



桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

さて、本学院は日本の他の大多数の私立の教育・研究機関と同様に、最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化、国や自治体の教育行政の変革などにより、非常に大きな試練に直面しています。このような状況の中、理事会は本学院の生き残りと発展に向け、2005年に「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」の5つを柱とした中長期ビジョンを策定し、それに基づく具体的事業を行ってきました。2012年度には、時代の変革に対応した次期ビジョンを策定する予定です。

各学校の状況ですが、まず大学においては、大学の全般的な改革に向け、大学のミッションステートメントを策定するとともに志願者獲得と就職状況の改善に向けた取り組み検討を行いました。また、開学50周年記念事業として大学同窓会からの寄付金を活用した特別教育活動事業として、新入生を対象とした入学前プログラムを実施するなど、より教育を充実するための取り組みを行いました。

高等学校においては、標準コースを文理コースに変更し同コースに女子も受け入れました。加えて大阪府の補助金政策の変更も影響し新入生約800名受け入れることとなり、第一体育館の改修、クラブハウスの建て替え等環境の整備を行いました。

中学校においては、中高一貫教育における開設4年目にあたり、外部からの評価も上昇する中、四期生120名を受け入れるとともに、中学校としての第一期生110名を初めて高等学校に内部進学させました。

2011年度決算では大学の志願者減少、経常費補助金の大幅な減少など厳しい経営環境の中、各種経費削減の努力等を行った結果、補正予算で目標としていた帰属収支差額比率を上回ることができました。しかしながら、学院財政および教育を取り巻く環境は益々厳しくなることは明白であり、さらなる経営努力が必要であることは言うまでもありません。次年度も一層の各種改革を実施し、本学院の発展と使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、今後も皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後に、2011年3月に発生した東日本大震災に対応すべく、学院全体として取り組む支援活動のため支援金募集を行い、大学の活動を中心とした被災地および被災された方々への様々な支援を行いました。今後も援助活動を継続して行っていくつもりです。被災された方々および地域の一刻も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

法人の概要

1 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

(1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学・大学院：〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1
- ・桃山学院高等学校：〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64
- ・桃山学院中学校：〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64

(2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

< 大学 >

- 国際教養学部： 国際教養学科
- 社会学部： 社会学科・社会福祉学科
- 法学部： 法律学科
- 経済学部： 経済学科
- 経営学部： 経営学科

< 大学院 >

- 文学研究科： 英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻
比較文化学専攻
- 社会学研究科： 応用社会学専攻
- 経済学研究科： 応用経済学専攻
- 経営学研究科： 経営学専攻（アカデミックコース・日中連携ビジネスコース）

2 校地・校舎面積（2011年5月1日現在）

名称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334.00	86,019.01
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	36,812.88
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254.00	
計	220,629.52	124,637.08

3 入学定員・収容定員（2011年度）

(1) 桃山学院大学

[学部]

（学部生）

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	270	1,080
社会	社会	250	1,000
	社会福祉	100	400
法	法律	200	800
経済	経済	350	1,400

経営	経営	265	1,060
計		1,435	5,740

(編入学生)

学部	学科	編入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	40	80
社会	社会	20	40
	社会福祉	0	0
法	法律	0	0
経済	経済	20	40
経営	経営	30	60
計		110	220

[大学院]

研究科	専攻	入学定員(名)		収容定員(名)	
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
文学研究科	英語圏文化学専攻	4	0	8	0
	国際文化学専攻	6	0	12	0
	応用言語学専攻	6	0	12	0
	比較文化学専攻	0	4	0	12
社会学研究科	応用社会学専攻	10	3	20	9
経済学研究科	応用経済学専攻	10	3	20	9
経営学研究科	経営学専攻	30	3	60	9
計		66	13	132	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科(生徒定員) : 1,890名

(3) 桃山学院中学校

生徒定員 : 360名

4 学生・生徒数(在籍者数)(2011年5月1日現在)

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次以上	計
文	英語英米	/	/	/	/	19	19
	国際文化	/	/	/	/	20	20
国際教養	国際教養	334	319	325	275		1253
小計		334	319	325	275	39	1292
社会	社会	322	296	308	290	47	1263
	社会福祉	109	120	142	101	17	489

社会	小計	431	416	450	391	64	1752
法	法律	237	229	243	255	64	1028
経済	経済	453	397	408	383	135	1776
経営	経営	347	312	306	302	75	1342
計		1802	1673	1732	1606	377	7190

2008年4月、文学部改組により国際教養学部設置

交換留学生	113
-------	-----

[大学院(博士前期)]

研究科	専攻	博士前期				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学	英語圏文化学	0	2	0	0	2	15
	国際文化学	3	4	1	0	8	
	応用言語学	3	2	0	0	5	
社会学	応用社会学	7	6	1	0	14	
経済学	応用経済学	7	10	1	0	18	
経営学	アカデミックコース	11	10	0	0	21	39
	日中連携ビジネスコース	8	8	1	1	18	
計		39	42	4	1	86	

交換留学生	2
研究生	7

[大学院(博士後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学	比較文化学	0	2	1	2	5
社会学	応用社会学	0	2	2	5	9
経済学	応用経済学	2	0	1	2	5
経営学	経営学	2	3	2	2	9
計		4	7	6	11	28

交換留学生	0
研究生	3

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学年	生徒数
	1年生	803
	2年生	471
	3年生	459
合計		1733

(3) 桃山学院中学校

中学校	学 年	生徒数
	1 年 生	120
	2 年 生	124
	3 年 生	114
合 計		358

5 役員・評議員等 (2012年3月31日現在)

(1) 役員(定員 理事:14名以上18名以内、監事:3名)

理事 18名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事8名)

監事 3名

・理事長 坪 井 清

・学院長 大 西 修

当事業年度の役員の異動 再任および条項変更は除く

就任

月日	氏 名	選 任 分 野
4月 1日	松尾 順介	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの1名
4月 1日	奥長 栄治	評議員のうちから3名以上5名以内
5月25日	朴 大栄	評議員のうちから3名以上5名以内
5月25日	田中 栄司	評議員のうちから3名以上5名以内

退任

月日	氏 名	選 任 分 野
5月24日	天井 祐司	評議員のうちから3名以上5名以内

(2) 評議員(定員 36名以上42名以内)

評議員 42名 (うち、理事兼任13名)

(3) 顧問 1名

6 教職員 (2011年5月1日現在)

(1) 教員:609名(うち専任253名、非専任355名)、チャプレン:1名

大学	教授	准教授	講師	契約	合計	兼任講師	チャプレン
国際教養	26	5	2	8	41	278	1
社会	15	14	7	0	36		
法	12	4	4	0	20		
経済	19	13	1	0	33		
経営	24	3	1	0	28		
合 計	96	39	15	8	158		

中学校・高校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	73(*1)	22(*2)	95	0	77

*1:チャプレン1含む

*2:英語科契約教員1名を含む

(2) 職員：260名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	合計
法人	26	1	3	3	5	0	38
大学	98	0	24	24	51	0	197
中高	8	0	1	5	8	3	25
合計	132	1	28	32	64	3	260

7 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

桃山学院の「キリスト教精神」

「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME”(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

- 1999.9.20 第81回宗教活動協議会にて決定
- 1999.9.28 第16回常務理事会了承
- 2003.3.20 第95回宗教活動協議会にて一部変更
- 2003.5.6 第4回常務理事会承認
- 2005.3.28 第103回宗教活動協議会にて一部修正
- 2005.3.29 第28回常務理事会了承
- 2008.3.27 第116回宗教活動協議会にて一部修正
- 2008.5.20 第5回常務理事会了承

「桃山学院の学院章」公式説明文

「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ（St. Andrew）にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」（X字型の十字架）は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME（セクイミニメ）」（「我に従え」というラテン語）は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

（1996年11月5日 第18回常務理事会承認）

聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国聖公会（Church of England）を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教（現在のカンタベリー大主教は、ローワン・ウィリアムズ博士で第104代）を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の 하나가、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万5千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加看護学園、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。またその他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

8 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校 (Boys' School) 創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け桃山中学校開校(大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称 / 新制高等学校発足
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国国教会カンタベリー大主教(Fisher, Geoffr Francis) 臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校 / 大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置 / 登美丘キャンパス開設(教養課程)

- 1969年 大学開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 学院創立100周年記念式典 / 大学開学25周年記念
- 1987年 高校・英数コース設置
大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工 開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置 / 経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設) / 経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置 / 経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置 / 聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置 / 桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)
聖アンデレ館(高校棟)竣工
- 2002年 聖トマス館竣工 / 法学部法律学科開設 / 経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設 / 大学院文学研究科、英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3コースに変更 / 中之島サテライトキャンパス開設
- 2007年 聖マルコ館(中学校棟)竣工
- 2008年 文学部を国際教養学部に変更、昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校
- 2009年 聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工: 和泉キャンパス
記念体育館(ダビデ・ジム)竣工: 昭和町キャンパス
学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教(Rowan Douglas Williams)臨席
- 2010年 司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
- 2011年 高校・標準コースを文理コースに名称変更(同時に同コースへ女子の受入れ)
東日本大震災の支援に対する活動(学院)

事業の概要

大学における志願者の減少など、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきている中、財政基盤のさらなる安定と強化を図るべく、学院財政においては2011年度予算編成方針に基づき、法人、大学、高校および中学校の予算を編成し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく、2005年度に策定した「学院中長期ビジョン」に沿って法人、大学、高校、中学校のそれぞれにおいて確定した具体的計画を実施しました。

法人においては、中高経営計画等の実施に伴い私学共済掛金比率の変更、法人機能の強化および大学の入試・広報の充実に向けた事務組織変更を行いました。大学では、今後の大学の方向性を定めるミッションステートメントを策定するとともに、入口（入試）と出口（就職）の強化に向けた改善策を策定しました。高等学校においては、2011年度から標準コースを文理コースに変更し、女子生徒の受け入れを開始しました。中学校においては、中高一貫教育における開設4年目にあたり、四期生120名を受け入れるとともに一期生が初めて高校に進学しました。

施設面においては、昭和町キャンパスの第一体育館の改修およびクラブハウスの建て替え工事を行いました。

2011年度における法人、大学、高校、中学の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況等は以下に記載したとおりです。

1 法人

(1) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進

2010年7月に設置した「中長期ビジョン取組計画推進会議」において、各取組計画の進捗状況について大学（学部）・担当所管等にヒアリングを行いました。その結果を踏まえ、現ビジョンについては当初の予定を前倒しし、2012年度をもって完了することを決定しました。同時に2013年度から新ビジョンのもとで取組計画を遂行すべく、2012年1月第2期中長期ビジョン策定委員会を設置しました。

(2) 中高経営計画について

2011年4月に設置した「中学校・高等学校経営計画推進委員会」を中心に、2010年3月策定の「中高経営計画」に基づいて、私学共済掛金負担率の是正など、必要な交渉・手続を進めました。なお、私学共済掛金負担率は、7月から変更しました。また、同時に法人・大学においても同負担率を10月から実施しました。次年度以降も、基本的には計画の遂行に必要な交渉・手続を進めます。

(3) 財務関係

2011年度予算については、事業別予算における経常費（定常業務費＋新規業務費）のシーリングの設定などを盛り込んだ予算編成方針に基づき、全所管あげて各種経費の積極的な見直しや削減等による執行に取り組みました。決算結果は、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額については、補正予算で設定した目標値を2億5,393万円上回ることができ、2010年度と比較した実績ベースにおいても6,865万円の増額を達成することができました。

しかしながら、収入においては、資産運用収入等の増があったものの、大学における手数料（主に入学検定料）の減や経常費補助金の減により、帰属収入合計では、補正後予算額での設定値を達成することはできませんでした。そのなかで、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入については、2008年度より増収基調に転じましたが2000年代当初の状況にまでにはいたっておらず、既述の手数料収入の減収傾向をもふまえて考察すると、安定的に財源が確保されているとはいえません。その

ため、2012年度は、安定した増収策の確保の検討を行うとともに、2011年度に引き続き、教学条件に支障をきたさないことを前提にした各部門の経常費のさらなる見直し・抑制による経費削減に取り組んでみます。

財務状況については、財務の概要に記載のとおりです。

財政基盤・戦略基盤強化のため、2005年度に策定した「特定資産の再編整備計画」に基づき、資金運用を行いました。

まず、財政基盤強化に関するものでは、施設設備の維持再生資金である「減価償却引当資産」について、「期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は確保する」という理事会決定に基づき当該資産への継続的繰入れを行いました。結果、当該資産の残高は、2011年度末現在で、既述の期末減価償却累計額（189億2,476万円）の57%程度となりました。

また、当該資産の長期運用により備蓄された果実の一部を原資にして、2011年度は、中学校・高校のある昭和町キャンパスの整備事業を実施し、2012年度についても引き続き整備事業を行います。

次に、戦略基盤に関するものでは、2008年度末で周年記念事業等による大規模な設備投資がほぼ終了したのでそれまでの設備投資において消費した資金補給への対応のため、「将来構想資金引当資産」についても継続的に繰入れを行いました。

(4) 施設関係

昭和町キャンパスにおいて、第一体育館の改修およびクラブハウスの建て替え工事を行いました。

和泉キャンパスにおいて、中長期ビジョンに基づき、周辺等の土地取得について検討を行い、必要な情報を継続して取得しました。

(5) 組織・人事関係

2012年度事務組織改編への取り組み

2012年度事務組織については、必要最低限の改編のみを実施することとしました。改編の主な内容については以下のとおりです。

- 1) 法人ガバナンス強化の一環として、財務戦略の強化と強い財務体質の構築を図るべく、法人部門に「財務部」を設置します。「財務課」は学院全体の予算管理と決算、支払い業務を担当します。大学、高校、中学の予算編成は各学校が担当します。
- 2) 大学における厳しい入試状況を改善すべく、大学部門に大学広報（ブランディング）と入試広報（受験生への広報）を「大学の募集活動」として一元化した「入試・広報部」を設置します。大学広報と入試広報を一括して担い、入試実施とともに積極的な入試広報活動を実施すべく、現「入試課」は「入試・広報課」とします。
- 3) 法人ガバナンス強化推進のため、法人3所管（現総務課・現企画課・現財務課）業務のうち大学関係業務を大学所管へ移管します。またそれに伴い、必要人員枠を大学へ移管します。
- 4) 大学において学長（学長室）のガバナンス強化推進のため、現学長事務課業務と現学部事務課業務を併せて検証し、「企画業務」と「庶務業務」に類別した上で、それぞれの業務を担当する所管として「学長室」と「庶務課」に再編します。「学長室」は大学（学長）の構想に基づく各種施策を積極的に立案し、「庶務課」は現学部事務課業務を引き継ぐとともに、現法人3所管で担っている大学関係業務を担当します。

これまでも事務組織改編の効率化等により人員削減を進めてきた経緯はありますが、2012年度の事務組織改編においては、2011年度に比べ専任職員3名の減員を行うこととしました。

事務組織・人事評価検討委員会

常務理事会の下に『事務組織・人事評価検討委員会』を設け、今後の事務組織のあり方および2013年度の人事評価制度等の導入について検討を開始しました。

法令遵守による学院規程の改訂

育児・介護休業法の改正に伴い、法令に適合していない育児休業に関する規程の改訂をおこないました。

(6) 広報関係

2009年度より「学院広報体制の一元化」を具体化するため、大学広報業務を学長室事務室（当時）から企画課に移管し、今年度は3年目となりました。学院広報会議において、各学校の広報方針や予算をチェックし、大学広報においては、厳しい学生募集活動状況において、交通広告等のマス広告強化と受験生層への個別アプローチ強化の両面において、前年度より活動規模を拡大しました。

また大学広報体制においては、入試広報とのより密接な関係性が必要との判断から、次年度より大学に「入試・広報部」を設置し、大学での広報活動および募集活動の体制一元化を図ります。

法人所管による「学院広報体制の一元化」については、各学校間の情報共有や連携面において、一定の役割を果たしたと判断し、今後は、学院広報会議の運営に専念し、いわゆる実務は各学校現場の担当とし、広報予算編成方針の確認や情報共有の推進を担うこととなります。

(7) その他

学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

「桃山学院歴史事典」「桃山学院歴史年表」（仮称、『桃山学院年史紀要』別冊、）の刊行に向け継続して準備をしています。

危機管理関係

法改正に伴う大規模災害を想定した消防計画作成に取り組み、2011年度末の3月に同計画書を提出し、消防署の認可を得ることができました。

また、8月に夏期研修として職員対象の避難訓練を実施し、12月には教員・職員・学生を交えた避難訓練を初めて実施し、約400名の参加がありました。

省エネ関係

和泉キャンパスは省エネ法に定める第二種指定工場に指定されています。2011年度は、主に体育館施設において、熱源設備をはじめとする既設機器の制御方法を見直し、運用方法に反映させることでガス使用量を30900? 削減を達成しました。これは体育館施設の前年比32%減であり、和泉キャンパス省エネ法届出（原油換算）値の前年比1.5%に値します。

校友関係

学院全体としての卒業生データ管理について、昨年度に引き続き検討を行いました。その結果、中高同窓会についてはこれまでどおり同窓会で管理することとし、大学同窓会においては、法人側でデータの保守管理を行うことになりました。なお、具体的な運用については、今後調整を行っていきます。

理事会・評議員会・常務理事会関係

1) 理事会、評議員会、常務理事会開催

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催いたしました。開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：9回開催、評議員会：4回開催、常務理事会：28回開催】

2) 常務理事会研修会の開催

現在、学院が抱えている喫緊の課題を解決するために、事務組織の改編について検討することを目的として、常務理事会研修会を実施しました。

・日時： 9月22日(木)10時より

・開催場所： 桃山学院大学 聖ペテロ館5階 第2会議室

・研修課題： 事務組織の改編について

3) 「常務理事会便り」の発行

「常務理事会便り」について、学院構成員の意識共有を図るため、引き続き発行しました。

会計検査院における実地検査

2011年11月7日(月)・8日(火)会計検査院における2009年度および2010年度私立学校等経常費補助金の実地検査が行われ、3点の指摘事項がありました。

学院諸規程の整備

前年実施された学校法人運営調査委員および文部科学省事務官による実地調査による指摘のあった規程を含め、諸規程の整備を行いました。そして、2012年3月6日開催の第27回常務理事会にて、以下の文書関連規程を制定(いずれも2012年4月1日付)しました。

- ・桃山学院文書取扱規程
- ・桃山学院文書取扱規程施行細則
- ・桃山学院稟議規程
- ・桃山学院稟議規程施行細則
- ・桃山学院文書保存規程
- ・公印取扱規程

また、全学で統一した文書の取扱を行うために、各課(室)に文書取扱担当者を配置し、同担当者や新入職員および希望者を対象とした文書関連規程の整備に伴う勉強会を今後開催する予定です。

学院史料室関係

- 1) 昨年度に引き続き、専任職員1名・調査研究員3名の体制で学院史料室を運営し資料の収集と情報のデータ化を進めました。
- 2) 大学の諸行事における歴史展示、中学校の行事への協力、各種研究会への参加、外部諸機関からの依頼に対する対応、『桃山学院年史紀要』の継続刊行(第31号)などを行いました。

宗教活動協議会関係

1) 宗教活動協議会

学院におけるキリスト教主義の精神に基づく宗教活動全般について協議し、その企画立案を行うことを目的として、学院長を会長とする桃山学院宗教活動協議会が設置されており、2011年度は協議会を4回(5月、9月、12月、3月)開催しました。クリスマスカードや学院章の統一、学院のミッションについて等協議を行いました。

2) 学院逝去者記念礼拝

使徒聖アンデレ日(11月30日)前後に、学業なかばにして天に召された学生・生徒、ご子息ご息女の卒業の喜びを見ることなく天に召されたご父母、同窓生、また教育・研究活動なかばにして天に召された教職員のご家族等学院関係者を対象とした逝去者記念礼拝を、11月26日(土)に和泉・昭和町両キャンパスのチャペルにおいて執り行いました。

2 大 学

(1) 執行部関係

学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：明石 吉三	経済学部長	：竹歳 一紀
	社会学部長	：木下 栄二
副学長：今木 秀和	経営学部長	：松尾 順介
副学長：竹原 憲雄	国際教養学部長	：青野 正明
副学長：本間 法之	(兼文学部長)	
	法学部長	：松田 聡子
	経済学研究科長	：滝田 和夫
	社会学研究科長	：根本 嘉昭
	経営学研究科長	：全 在 紋
	文学研究科長	：橋内 武

大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計13回開催しました。

(2) 大学の主要課題への取り組み

ミッションステートメントの確立

本学は、大学開学以来50年の歴史を刻み次の50年へと歩みを進めています。本学の「建学の精神（＝キリスト教精神（自由と愛）に基づく世界の市民の養成）」および「教育理念（＝キリスト教精神（自由と愛）を中心とした人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍しうる人材の養成）」は、本学の礎であり、それを引き続き継承することは現在の構成員にとって責務です。他方で様変わりした今の時代と状況に相応しいものに読み解いていくことが必要不可欠だと考え、本学のミッションステートメントを定めました。

『桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。』

このミッションステートメントで本学の教育活動の基本姿勢を宣言しており、大学の構成員の共通認識・共通価値として共有していくことが本学の社会的役割を自覚的に捉え直すために必要ではないかと考えています。

入試戦略の構築

今後の入試戦略の構築と施策の具体化を図るために、これまでの志願者減少の要因分析、2011年度入試の総括、競合大学の状況、今後の入試戦略のあり方といった課題を検討いたしました。

教育の質の保証

入学前教育、リメディアル教育、基礎教育、初年次教育などと様々に表現される学力の基礎をしっかりと身に付けさせる教育支援体制として、「教育支援センター（仮称）」の設置を検討しました。

就職活動支援の強化

本学学生の就職状況、キャリアセンターの活動と就職活動支援の現状、学生の就職活動の現状などを明らかにし、次に他大学の就職状況、就職活動支援との比較を可能な限り行い、そこからキャリアセンター業務の柱の一つである「就職活動支援」の抱える問題点・課題を浮き彫りにするということを意識して検討いたしました。

一方、キャリアセンター業務のもう一つの柱である「キャリア形成支援」に関して、キャリア教育科目の運用、本学でのキャリア教育のあり方等について検討しました。

社会貢献活動の充実と可視化

社会貢献活動について活動内容を整理し、「社会貢献活動・大学間連携・産官学連携」としてとりまとめ、教育情報の公表項目のうち大学の特色ある取組として公表しました。今後は、社会貢献活動の具体化を図り、充実化を一層進める前提として「桃山学院大学社会連携・社会貢献方針（仮称）」の策定および本学自身が「地域の知のセンター」として社会的認知度を高めるように外からの「可視化」を意識した組織的整備をはかることを次年度の課題としました。

(3) 大学教育改革支援事業（GP事業）への取り組み

2010年度に採択されました文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」（以下「就業力GP」という。）の取り組みは教職協働プログラムによって学生の「社会人力」育成を図ろうというものです。

上記の目的を実現するため、

実践教育の拡充として知識習得や理論研究を中心とした「座学」に加え、実践教育で学生の対応能力を磨く。

履修体系の整備として4つのコース制と2つのアドバンスト・プログラムの設定による履修体系の整備で学習目標の明確化を図る。

学生情報の共有として、学生情報ポートフォリオを導入し各部局や指導教員が分散的に保有する学生の情報の共有化を図る。

全学連携の強化として本事業への取り組みを通じて教職員間の連携も含めた全学連携の一層の強化・充実を図る。

キャリア形成・就職支援の体系化として本事業への取り組みを通じてキャリア形成・就職支援の一層の体系化を図る。

各取り組みの視覚化として実践的な取り組み状況をビジュアルコンテンツとして蓄積し履修生の反省材料とするだけでなく、次年度以降の教材として利用し、全学の知的共有財産として活用する。

この6つの取り組みについて、就業力GP事業は具体的な取り組みに着手していません。

では実践教育科目を新設し、演習にも実践教育を取り入れている。

では4コースと2つのアドバンスト・プログラムを設置することで履修体系を整備している。

では「manaba folio」を活用し学生情報の共有化を目指している。

では学内連携体制の構築を進めている。

では実践教育を履修した学生の就職支援として「manaba folio」の活用を推進している。

では本取り組みの「視覚化」を目指してシンポジウムを開催して映像での記録を行っている。

実践教育科目は「環境ビジネス実践」・「地域ビジネス実践」・「福祉ビジネス実践」・「経営分析実践」「図書館経営論」・「博物館ビジネス実践」・「法務・税務ビジネス実践」・「地域ビジネス論」の8科目に拡大し当初の事業目標が達成できなかった科目もあるが全般には目標は達成できており評価できます。

実施体制面では「manaba folio」を経営学部全教員にライセンス付与して利用促進を目指しているが偏りがあります。本事業の運営体制は規程上に全学就業力GP委員会・就業力GP推進委員会・内部評価委員会・外部評価委員会が定められました。シンポジウムは本年度2回開催しそれぞれ好評でした。補助金で購入したAV機材を有効に利用するためペーパーレス会議を実施しています。実習室も整備され実践教育科目を履修する学生と教員の間に対面授業では得られないコミュニケーション力が向上しています。

文部科学省は2011年度限りで就業力GPの廃止を決定しましたが、経営学部としては引き続き実践教育を推進し、経営学部就業力の育成に尽力します。

(4) 桃山学院大学同窓会周年事業寄付金の活用

桃山学院創立125周年・大学開学50周年記念事業への桃山学院大学同窓会からの機関寄付金を大学同窓会の寄付趣旨にしたがい、大学教育理念である「世界の市民」の養成に沿った質の高い学生の育成に向けての特別教育活動事業を推進することにより大学の教育力の向上を図ることを目的として使用いたしました。

【活用状況】

申請年度	取組名称	取組学部等	備考
2010	入学前教育プロジェクト： 充実した4年間への「足場」と「夢」作りのために	経済学部	資金提供期間 2010年度～2013年度
	入学前教育プロジェクト： 早期入学確定者を対象とする大学教育への橋渡しプログラム	国際教養学部	資金提供期間 2010年度～2013年度
	入学前教育プロジェクト： 充実した4年間への「足場」と「夢」作りのために	法学部	資金提供期間 2010年度
	入学前教育プロジェクト： 充実した4年間への「足場」と「夢」作りのために	経営学部	資金提供期間 2010年度
	入学前教育プロジェクト： 充実した4年間への「足場」と「夢」作りのために	社会学部	資金提供期間 2010年度
	社会学部 優秀論文集	社会学部	資金提供期間 2010年度～2013年度
	桃法入学者のための『初めての法学ガイド』作製プロジェクト	法学部	資金提供期間 2010年度～2013年度
2011	チャレンジ！ 資格	経済学部 社会学部 経営学部 国際教養学部 法学部	資金提供期間 2011年度～2014年度
	海外インターンシップ	経済学部 社会学部 経営学部 国際教養学部 法学部	資金提供期間 2011年度～2014年度

(5) 自己点検・評価(相互評価・認証評価)

毎年「年間基本計画」は全学自己点検・評価会議で決定されます。その実施は全学自己点検・評価室会議が業務を担っています。

2011年度は次の5項目を基本計画としました。

2007年度認証評価「助言」に対する改善状況報告書を作成し大学基準協会へ提出する。

2010年度 各種委員会・事務所管「年間活動報告書」を作成し刊行する。

2009年度・2010年度の専任教員の教育研究業績と研究活動の取りまとめについて、フォーマットの提供も教員からもデータでの提出を依頼した。提出のあったものは次回の大学評価基礎資料として事務局が保存している。

2014年度大学認証評価申請作業に着手する。

自己点検・評価のあり方についての検証を行う。

「助言」の改善状況報告書については4月～7月にかけて改善報告書の作成を行い、提出期限（7月末）どおりに大学基準協会に当該報告書を提出しました。その結果、2012年3月9日付書面にて一定の改善が見られるとの結果報告を受けました。ただし成果が十分でないものについては引き続き一層の努力を望むとのことでした。手直しや質問もなく報告書が受理されたのは大学基準協会の事前点検が役立ち、2014年度大学評価の際も事前相談が有効であることが確認できました。

短期的には2014年度二順目の「大学評価」を受審するための作業が重要な業務となり、中期的には年間活動報告書の見直し、教員の教育・研究業績の提出方法の見直しを検討いたします。長期的には本学の自己点検・評価が身近なものとする計画を立てる必要があります。2012年度の基本計画は次のとおりです。

2014年度「大学評価」の受審に向けて予備「点検・評価報告書」を作成する。

2011年度 各種委員会・事務所管「年間活動報告書」を作成し刊行する。

2011年度専任教員の教育研究業績と研究活動の取りまとめを行う。

相互評価・第三者評価制度に取り組む。

(6) 全学FD推進事業

2011年度全学FD推進委員会では以下の4項目の取り組みについて活動を行いました。

各学部教授会FD活動推進のための活動支援

1) 各学部のFD委員会との連携体制の確立

次年度も引き続き検討を進めることとなりました。

2) 「学生による授業評価アンケート」の結果を各教員の授業改善に結びつけるための各学部における体制づくりの推進

次年度も引き続き検討を進めることとなりました。

3) 各学部のSA制度の支援

第2回～11回の当委員会でSA制度の規程化に向けて協議を重ねた結果、「申し合わせ事項」を策定し2012年度から運用を開始することとなりました。

4) 「学生による授業評価アンケート」の見直し

第5回当委員会に問題点と改善点が提案され、2012年度の実施方法を検討することとなりました。

5) 各学部の「三つのポリシー」を授業内容に反映させる体制作り

次年度も引き続き検討を進めることとなりました。

共通教育協議会との連携

次年度も引き続き検討を進めることとなりました。

全学FD講演会の開催

第1回は2011年10月12日に「授業におけるSAの活用について」をテーマに関西大学岩崎先生を講師に招聘しました。第2回は2012年2月24日に「授業外学習を促すシラバスの書き方」をテーマに愛媛大学佐藤先生を講師に招聘しました。両者とも好評でした。授業改善に繋がるテーマ設定が重要であると認識しました。

「FD NEWS」の刊行

創刊号を発行しました。大学構成員にFD活動の現状を公表しました。

上記の取り組みについて、推進委員の担当が決められ問題意識をもって運営できたことは評価できます。ただし、取り組み内容が教学全般にわたる項目であったため、着手できなかったことは反省すべきと考えています。しかしながら、2回の講演会の実施に広報誌「FD NEWS」が発刊できたことは評価できます。

2012年度の取り組み課題は以下のとおりです。各学部教授会FD委員会との連携を強め本学のFDの「見える化」を推進するとともに教員の授業改善の一躍を担う組織とします。

「FD NEWS」の季刊発行を行う。

「学生による授業評価アンケート」実施方法や設問の見直しを行う。

「学生による授業評価アンケート」を授業改善に繋げる方策を検討する。

学内FD研修会を企画する。
FD講演会を年2回開催する。
各学部教授会FD委員会との連携強化を進める。
外部FD講演会や研修会への積極的な参加を推進する。
TA制度の申し合わせを策定する。

(7) 学部・大学院関係

経済学部

- 1) 学部ホームページやデータベースの充実等情報基盤の整備
 - ・ 学部教育についての情報発信を強化することを目指して、学部独自ページの改良を行いました。
 - ・ Learning Management System としてのMoodleの利用について、研修教授会で検討を行いました。
 - 2) 中国ビジネスキャリアコースの運営推進
 - ・ 6期生（11生）21名が入学しました。
 - ・ 5期生（10生）28名の中国留学研修を実施しました。期間は2011年9月4日～12月28日。この間、12月に約2週間のインターンシップを実施しました。
 - ・ 3期生（08生）20名が卒業しました。うち就職先決定者は19名でした。
 - ・ 入学式後に、本コース新入生保護者向けの説明会を行いました。また、7月初旬に留学研修参加者の保護者説明会を開催しました。
 - ・ コース運営会議において、本コースの改善点、発展方向について検討を行いました。
 - 3) 初年次および2～3年次のゼミ教育の充実を中心とした魅力ある学習プログラムについての検討
 - ・ 初年次の演習の状況について、学生にアンケートを実施の上、研修教授会において報告・検討を行いました。
 - ・ 2年次対象のコース導入講義・コース演習の内容について、各コースの担当者間で検討しました。
 - 4) 学部主催講演会の実施
 - ・ 下記のとおり開催しました。
開催日：2011年7月24日(日)
会 場：桃山学院大学2号館ハイビジョンシアター
講 師：NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也 氏
演 題：「フクシマから考える、これからのエネルギー政策」
参加者：約100名、Ustream(インターネット動画配信)での視聴者が延べ300名程度
 - 5) 経済学検定試験(ERE)の受験促進
 - ・ 経済学特講 - 経済学検定試験対策講座 - (2単位)を春学期と秋学期に開講しました。受講登録人数は、春学期77名、秋学期96名。EREの受験者数については把握できていません。
 - 6) 社会連携・社会貢献活動
 - ・ 学部主催の一般市民向け講演会として、上記講演会を開催しました。
- 社会学部
- 1) 社会学科の3つのコースとカリキュラムの充実、それに伴う不補充分の教員補充を行う。
2012年度より運用が開始される社会調査B(クラス指定化)、演習2(クラス指定、新設科目)に向けて、どちらも統一シラバスの作成、非常勤人事の手配を行った。なお、不補充分1枠につき、常務理事からの依頼を受けて、補充を凍結することとしました。
 - 2) 社会福祉学科も同様にコースの充実を目指す。

社会福祉士、精神保健福祉士の法改正を受けた、カリキュラムの再編を行いました。

3) FD活動やホームページの充実等学部教育・研究体制を強化する。

研修教授会を3度実施しました。「二つの大学生調査からみた社会学科学生の特質」(4月20日開催)、「新入生アンケートの分析」(1月11日開催)では、計量的データより本学部学生の特徴について検討しました。また「導入教育(基礎演習等)の持ち方について」(7月6日開催)では、基礎演習担当教員よりの報告を受けて、新入生の導入教育の持ち方について議論しました。

4) 社会福祉学科独自の新入生オリエンテーションを実施する。

4月に、新入生全員を集めての、新入生オリエンテーションキャンプを実施しました。

5) ゼミの人数制限をし、充実を図る。

社会学部卒業論集を刊行し、学生の卒業論文執筆意欲の向上に努めました。また、この論文集は在校生にも配布し、適切なゼミ選択の一助ともしています。

6) ミニシンポや講演会を実施して、発信力の充実を図る。

トークセッション「音楽は世界を救えるか? 3.11以降の音楽と社会をめぐって」(8月27日)、公開ゼミナール「<恋愛>と<友情>を社会学する」(11月26日)、公開講演会「東日本大震災は「何をもたらし」「何を気づかせ」「何を未来に語りようとしているのか」陸前高田市から検証する」(12月14日)、映画とミニシンポジウム「支援を拒否する人を、私たちは放っておくべき?」(12月23日)などを実施しました。

なお、3)実習指導体制の継続的運営・充実のため、社会調査教育(社会調査士)の強化、社会福祉実習指導室の改革を行う。および、6)地域連携と体験学習充実のため、ボランティア関連の科目の充実と学外研修での体験を充実させる。これら2項目についても継続的な努力を行ってきました。

経営学部

経営学部関係では、学部教育拡充のプロジェクトとして、1)資格取得支援(会計プロフェッショナル育成など)、2)英語力強化(TOEICテスト実施、英語による授業開講など)、3)基礎学力育成(基礎学力テスト実施、基礎教育の充実など)を実施しました。4)実践教育の充実については、文科省「大学生の就業力育成支援事業」(就業力GP)の取り組みとして推進し、就業力の向上を図りました。さらに、5)同GPの取り組みとして、学生ポータルシステムの導入・活用しました。また、6)上記の取り組みを様々な媒体で広報しました。そして、経営学部教育の拡充と将来構想のため、学部内の研修や外部機関との意見交換を行いました。他方、社会連携・貢献の取り組みとしては、就業力GPの取り組みによって、外部機関と連携し、地域社会に貢献しました。

国際教養学部

1) 英語・初修外国語教育の充実・強化

これを実現するために派遣留学生を増やすことを計画して実施しました。その結果、2011年度において、英語特待生留学は春学期の派遣が14名(2年次生)、秋学期の派遣が19名(1年次生)で、あまり増やすことができませんでした。また、長期派遣留学(半年から1年)の場合は、文学部・国際教養学部生が8名でした。派遣先別の人数は、イギリスが2名、カナダが2名、アメリカが1名、韓国が1名、中国が2名となります。

一方、夏期短期海外研修(語学研修)は国際教養学部生が37名、春期短期海外研修(語学研修)は国際教養学部生が19名で、合計すると56名の学生が参加したことになります。

以上のように、概して長期が少なく短期が多い数字となった背景として、近年の不景気に加えて長期の留学を避ける学生の指向を指摘できます。対策としては、短期の語学研修の経験者が長期派遣留学につながるような指導、および長期留学

がTOEICや検定試験の成績向上に結び付くような指導をすることが必要と考えられます。

2) 学部運営の強化

学部運営に関しては、将来構想検討委員会が中核となり進められました。例えば、同委員会が2012年度実施に向けてカリキュラムの改編作業を担い、TOEIC重視に大きく方向転換したカリキュラムを作成しています。今後は入試広報のために、学部の魅力作りや入試制度の再検討などを議論する必要があると思われます。

3) 各専修および専修間における専門的・総合的な教育の強化

これを実現するために、専修会議の運営を軌道に乗せることに努めました。その結果、専修によっては卒業論文・卒業研究の発表会を催す等の独自の教育活動を展開しています。これが全専修に広がるのが今後の課題となります。また、専修間における総合的な教育活動もこれからの検討課題となっています。

4) 就職支援プログラムの充実

新設された夏期短期海外研修(体験型)プログラムであるアメリカインターシップに、国際教養学部からは6名(3年次生)が参加しました。今後もこのプログラムを広報して参加者を増やしていく必要があります。

5) 学部広報活動の充実・強化

企画課広報室との間における学部の窓口が学部長であることは、迅速かつ合理的に広報活動を進めるうえで不都合と判断されます。2012年度は学部内委員として広報委員を置くことに決めています。

6) FD活動の充実

2011年度も例年通りに「大学入門セミナー」(1年次生)および「専修基礎演習」(2年次生)で、担当者が報告書を書いて提出しています。報告書での総括が次年度に活かされるためには、FD委員の役割が大きいと考えられます。

7) 日本語教員資格コースの運営

日本語教員資格コースの運営は例年通り順調に進められました。

法学部

2011年度法学部事業計画に対する取り組みは以下のとおりです。

1) 履修モデルコースの4コース制から3コース制への移行とそれに伴うカリキュラム改革

(a) 履修モデルコースの4コース制から3コース制への移行は、すでに2009年度第11回教授会(2009.10.28)において承認されています。ただし、移行当初「司法コースモデル・行政モデルコース・企業モデルコース」の順序であったコース説明が、2010年度以降の広報媒体等において「企業モデルコース・行政モデルコース・司法コースモデル」の順序となっていて、この順序でのコース説明が事実上定着していました。そこで、このコース説明を「法学部3つの方針」に明記するため、同「方針」の改訂を2011年度第21回教授会(2012.3.13)で承認しました。

(b) 3コース制移行に伴うカリキュラム改革のために、2011年4月、「カリキュラム検討チーム」を発足させて検討に着手しました。同チームは、同年7月22日に「中間報告書」、11月16日に「法学部カリキュラムの点検について」を学部長に提出しましたが、いずれも3論併記でした。カリキュラム改革は法学部改革の重要な柱でもあることから、これらの文書をもとに次年度、議論の場を将来構想検討委員会に移し検討することとします。

2) 法職セミナー室の運営強化とそれに伴い新入生を法学教育に円滑に誘うための学習グループ(「テミス」)の創設

(a) 法職セミナー室運営強化の一環として設立することとなった(2010年度第19回教授会(2011.2.7)承認)新入生のための学習グループ「テミス」の活動が、2011年4月から開始しました。運営は江藤講師が担当した。活動回数と内容は次のとおりです。

(b) 4月4回、5月7回、6月6回、7月2回のほか、秋学期には特別に1月に1回開催し、各回平均30名が参加し、勉強の方法を学び、また、法を素材にした映画を鑑賞するなどして学習モチベーションの向上をはかりました。江藤講師の報告によれば(2011年度第15回教授会(2011.11.30))、学習の仲間作りなど一定の成果を得たので、2012年度は一層の充実に取り組みます。

(c) 法職セミナー室2012年度春学期分に応募した1年次生(新2年次生)は33人であり、前年の20人をはるかに上回りました。テミスを通して1年次生を法職セミナー室に誘導するという目的は相当程度達成されたものと考えていい。なお、法職セミナー室についてなお一層の強化が望まれるため、多角的な見直しが今後の課題です。

3) 教育力アップのための施策の検討

2011年度はこの点を検討するに至りませんでした。法学部は入試志願者を回復させるための総合的な施策を早急に検討する必要があることから、2012年度は、そのなかの教学における課題の一つとして位置付けて検討します。

4) FD活動等学部運営の強化

FD活動として位置付けられているSA制度について、法学部から、(a)「模擬裁判演習におけるSA制度の導入」および(b)「民法科目におけるSAによる学習指導」を申請して、全学FD推進委員会でいずれも承認されました。また、その成果について、同委員の早川講師から同委員会に報告書が提出されています。いずれも一定の効果があつたと評価してよいが、(b)「民法科目におけるSAによる学習指導」については、SAの指導力を十分に養成できなかった点など課題を残しました。

5) 企業・法職インターンシップの充実

法職インターンシップは従来通り実施しましたが、今年度、大阪法務局からインターンシップの受入の通知があり、3年次生から1名を選抜しました。今後も大阪法務局におけるインターンシップ枠を確保できる見通しがたつたので、法職インターンシップの一つとして位置付け、継続して学生を送り出すこととしました(2011年度第21回教授会(2012.3.13))。

6) 資格取得の奨励や進路のガイダンスのための『法学部生のための資格・進路の手引』を改訂・配布

2010年度版(初版)に引き続き、2011年度版を改訂し、学生に配布しました。

また、法学部の取組を広く広報するため、保護者や指定校等の高校に配布・送付した。次年度以降も継続していきます。

7) 法学教育をよりわかりやすくするための『はじめての法学ガイド』の作成・配布

『はじめての法学ガイド』を本年度、同窓会周年事業寄付金によって発行することができました。主として1年次生の基礎演習で利用したほか、上記『法学部生のための資格・進路の手引』とともに、保護者や指定校等の高校に配布・送付した。次年度以降も継続していきます。

8) 各種検定試験等(法学検定試験、ビジネス実務法務検定試験、法科大学院適性試験講座、法職基礎対策講座、公務員対策講座)の受験・受講促進

(a) 法学検定試験4級対策講座には59名が参加しました(2010年度は開講せず)。

法学検定試験の合格者は、4級17名、3級8名であり、志願者・合格者とも減少傾向から転ずることはできませんでした。なお、法学検定試験について、2012年度から名称および内容が変更になるため、その周知と受験者の増加を図りたい。

(b) 法職基礎対策講座には、「入門」に20名、「入門」に12名が参加しました。2010年度、「入門」に28名が受講しましたが、「入門」では開講最低人数を満たすことができず閉講になったので、今年度は、両講座の開講に力を注ぎました。うち法職セミナー室員で報奨金を給付されたのは、「入門」で3名、「入門」で6名であり、セミナー室員の健闘がわかります。なお、法科

大学院適性試験講座は、予算の関係で今年度開講できませんでした。

- (c) ビジネス実務法務検定試験は、エクステンション・センターで3級対策講座を開講し、法学部生から、2級に1名、3級に9名が合格しました。3級合格率は全国平均より高く（合格率84.6%、全国平均合格率59.1%）、今後、受講および受験を推進していきたい。
- (d) 宅地建物取引主任者試験（宅建）には8名（過去最高）が合格し、また、FP技能士試験には8名（2級2名・3級6名）が合格しました。
- (e) なお、今年度から、同窓会周年事業寄付金による「チャレンジ資格」によって、各種検定試験合格者に奨励金が給付されています。学生への周知を徹底し、一層受講・受験生を増やしたい。
- (f) 今年度、市町村職員3名、海上保安官1名、警察官14名、刑務官1名、自衛官1名の合格者をだしましたが、今後も公務員対策講座への受講を強く推進していきたい。

9) 大学院設置等の将来構想検討

大学院設置についてとくに検討を行っていません。将来構想に関して、法学部の入試志願状況を好転させるため、次年度は将来構想検討委員会の活動を活発化させます。

10) TA制度の充実

TA（3名）の職務内容は従前どおりです。TAは法職セミナー室の運営や法学検定試験対策講座の運営に大きく関わっているので、今後、これらの充実のために教員との協働を強化する必要があります。

11) 学部広報活動の充実

本年度は、法学部卒業生から初めて司法試験合格者（2名）がでたことから、広報誌『アンデレクロス』のみならず、学部HPでも特集ページを編成しました。また、全学就業力GPシンポジウムで講演した法学部卒業生についても特集ページをつくり、法学部の魅力を広報することができました。また、ニューズレター「桃法ニュース」を作成して、『ガイド』および『資格の手引』とともに指定校等の高校に配布しました。なお、中学生サマーセミナー（8月1日）に参加し、模擬裁判（MMKと大久保准教授）とミニ講義（馬場教授・永水准教授）を実施しました。

12) 入試対策プロジェクト「法学部不人気理由をぶっ飛ばせ?? 人気NO.1をめざして??」を中心に、入試・教学・就職・広報等の面から総合的な学部政策の再検討を行う。

入試志願者状況改善のため、2月15日に研修教授会を開催し、江藤講師および学部長が報告し、これらについて検討しました。また、3月22日、将来構想検討委員会が入試課・企画課職員との意見交換会をもち、次年度に取り組むべき課題を確認しました。

13) 4年次教育の再考

カリキュラムに関わる事項であり、次年度の課題とします。

経済学研究科

経済学研究科では2011年度事業計画として、1) 大学院博士前期課程の各コース教育内容の充実、2) 研究科ホームページ充実、3) 大学院生研究室の整備が挙げられました。このうち1)に関連しては、3名の新任教員の博士前期課程人事を行い、また、FD活動のための研修研究科委員会を開催して修士論文作成指導上の諸問題について検討するなど、若干の成果が見られました。しかし、これまでの事業計画の位置づけが必ずしも明確ではなかったこともあり、意識的な取り組みが十分ではありませんでした。2012年度からはより明確な位置づけのもとで取り組みます。なお、「社会連携・社会貢献」については、特記事項はありません。

社会学研究科

1) 修士、博士の輩出

社会学研究科においては、高度化・専門化する現代社会の諸問題に対応できる、

優れた見識と高度な専門的知識を有する人材の養成を目指すという研究科の目標を達成するため、日常の研究・教育活動を充実・促進してきました。

その結果、博士前期課程の2年以上の在籍者7名（うち休学者2名）の中から5名の修了者、および博士後期課程の在籍者7名（うち休学者3名）の中から1名の修了者を出すことができました。

2) FD活動の推進

2007年度に大学基準協会の認証評価を受けた際、社会学研究科に対してFD活動を組織的に行うよう「助言」がありました。社会学研究科においては2008年度以降FD推進委員会を常設し、FD活動の日常的な活発化を図ることを心がけてきています。2011年度においては以下を特筆することができます。

2011年8月1日 修士論文中間報告会終了後、院生教育に関する検討会を開催。

2011年12月7日 教員・院生のインフォーマルなコミュニケーション回路確保を目的とする研究科長主催の院生・教員懇親会を開催。

2012年2月19日 博士後期課程所属院生の研究指導の方法に関するFD研修会を開催。

なお、2012年3月9日付大学基準協会による本学学長宛の改善報告書検討結果についての通知において「社会学研究科におけるFD活動に関する取り組みが、研修会の開催にとどまっているため、より積極的・実践的なFD活動となるよう検討が望まれる。」という指摘がありますが、この指摘を踏まえて次年度以降の活動を展開することとしています。

3) 社会連携・社会貢献

特に社会学研究科として組織的・意識的に取り組んだものはありません。

経営学研究科

2011年度経営学研究科の事業計画は、「日中連携ビジネスコースの2012年度からの和泉キャンパス開講に向けて諸施策を検討する」ことでした。

2006年度からスタートした経営学研究科日中連携ビジネスコースは、2012年度より、中之島サテライトキャンパスから和泉キャンパスへ移転することとなったため、和泉キャンパスでの授業の実施曜日、教場、事務室、事務体制等を整えるために「日中連携ビジネスコース キャンパス移転ワーキンググループ」を立ち上げ、2011年7月13日より、4回の会合を開き検討を重ねました。その結果、3月27日に全面移転を完了し、2012年度に向けた体制を整えることができました。

経営学研究科日中連携ビジネスコースの2011年度入学者は8名。2009年度から導入された法人入学制度での科目等履修生が1名入学。また、2012年3月には、第5期修了生6名を送り出しました。

また、日中連携ビジネス・スクール連盟を組織している龍谷大学とは、例年どおり単位互換、ホームページ等を共同で運営しました。

文学研究科

2012年度に文学研究科を3専攻（英語圏文化学専攻・応用言語学専攻・国際文化学専攻）から1専攻（比較文化学専攻）に改組するため、6月29日に文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室に届出いたしました。文学研究科に設置されている教員養成課程（専修免許状）についても、2011年度内に文部科学省への課程認定申請が必要となりました。このため、改組検討のために設置された「文学研究科2012年改革実施委員会」と教職課程委員会が連携し、現有の専修免許状（中学英語、高校英語、中学社会、高校地歴）を改組後も維持することを目的に検討を行いました。事前相談後、7月14日に申請書（同日付）を提出しました。文部科学省からの指摘事項について修正を行い、その結果、2012年2月15日に中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会より専修免許状（中学英語、高校英語、中学社会、高校地歴）の申請を可とする旨の答申が出されました。

(8) 教学関係

学部教育

1) 教授会を以下のとおり開催しました。

- ・ 連合教授会開催数：6回
- ・ 学部別教授会開催数：経済学部：21回
社会学部：21回
経営学部：23回
国際教養学部：21回
法学部：21回

2) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容	
2011年 6月 8日	各学部教授会	副学長が恒常的に置かれているという 実態にあわせた改訂	
	大学評議会		
2016年 6月28日	理事会		
2011年 5月25日	各学部教授会	図書館法施行規則および博物館法施行 規則の一部改正にともなう改訂	
2011年 6月 8日	大学評議会		
2011年 6月28日	理事会		
2011年10月12日	各学部教授会	災害ボランティア科目の追加にともな う改訂	
	大学評議会		
2011年12月13日	理事会		
2011年12月14日	各学部教授会	精神保健福祉士に係る法改正、国際教 養学部の学科教育科目見直し、司書課 程科目3科目の共通自由科目への追加 等にとともなう改訂	
	大学評議会		
2012年 1月31日	理事会		
2012年 1月25日	各学部教授会	経済学部（CBC C含む）- 司書課 程科目「情報サービス応用（2）」の学 科選択科目化、社会学部社会福祉学 科 - 実習・演習科目単位数の実質にあ わせた変更、実習科目の随意科目化等、 経営学部 - 「図書館経営の理論と実 践（2）」新設、博物館学芸員課程「博 物館経営論（2）」の学科選択科目化、 司書教諭課程科目・教職課程科目 - 省令改正にともなう科目名称変更、お よび卒業要件変更による変更、以上の 変更にとともなう改訂	
	大学評議会		
2012年 3月27日	理事会		
2012年 2月15日	各学部教授会		博物館学芸員課程3科目の共通自由 科目化、および社会学部社会福祉学 科のカリキュラム改訂（単位数の実質 化）にともなう“教科に関する科目” （教職課程科目）2科目（「ソーシャル ワーク実習指導」「ソーシャルワー ク実習指導」）の単位数変更にとも なう改訂
	大学評議会		
2012年 3月27日	理事会		

3) 2011年度入学者数は1,802名(5月1日現在)でした。

2011年度卒業生数は1,522名（詳細は別表2）でした。内訳は9月卒業生91名、3月卒業生1,431名です。

4) カリキュラム

2011年3月11日に発生した東日本大震災について、文部科学省の要請に応じて

その災害ボランティア活動の実践に事前事後の講習を加えて、学習プログラムとして単位認定を行いました。

5) GPA制度の活用

2010年度に導入されたGPA制度については、2011年度から奨学金の支給基準などの参考データとして使用されました。教学上の活用については、来年度も引き続き検討いたします。

6) Webによる予備登録

科目の性格上クラス定員に制限のある科目については、長らく「先着登録」による予備登録を主として行ってきたが、(1年次生の春学期を除き) Webを利用した「抽選方式」による予備登録をシステム開発により実施することができました。これにより学生への利便性を高めることができました。

7) 「学生ポータルシステム」導入に伴う教学上のサービス向上

教育研究用ネットワークシステムである「SAINT」第5期(「SAINT (ファイブ)」)の大きな柱である「学生ポータルシステム(M-port)」を秋学期開始とともに導入しました。これにより散逸していた各種の学内情報が一本化されて見やすくなりました。また教学情報を中心として学生への情報提供や閲覧が容易になり、特に学生が履修している科目に関する情報のみ表示するなど、より学生の利便性が高まりました。

8) 外国語教育

2011年度は、特に契約教員制度について制度導入時からの状況変化に対応するため、外国語教育センター運営委員会で議論を重ねてきました。2012年度には規程等の改訂を行いたい。その他には、多読授業の拡充と授業支援システム「DynEd」の有効活用等の多様な授業形態を実施しました。

9) 教職課程

2011年度は地域社会との連携として従来からおこなっている地域学校教育支援活動を引き続き実施しました。これは、教員免許取得を希望する学生を中心に和泉市、堺市など近隣の教育委員会と連携しながら現場である小中学校で一定期間学生が授業運営の補助をするものです。2011年度は43名の参加がありました。学生にとっても大変貴重な経験となり、その後の教職課程等での学習の動機付けにもなっています。これ以外にも和泉市教育委員会と本学の共催で「和泉市中学校生徒会サミット」を開催し、本学の教職課程履修学生4名も運営をサポートしました。

また例年、教職課程を履修している学生向けに「教員採用試験対策講座」を実施していますが、これまでの「講師派遣による講義」(36回)の形態から、年間を通じて学習ができるよう「Web講義」に変更しました。

10) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

大学院教育

1) 研究科委員会を以下のとおり開催しました。

- ・研究科別研究科委員会開催数： 経済学研究科：19回
社会学研究科：20回
経営学研究科：21回
文学研究科：21回

2) 大学院委員会を 8回(持ち回り開催6回分を含む)開催しました。

3) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内容
2011年 5月11日	各研究科委員会	文学研究科博士前期課程改組にともなう改訂の変更
2011年 5月11日	大学評議会	
2011年 5月25日	文学研究科委員会	
2011年 6月 8日	社会学研究科委員会	

	経済学研究科委員会 経営学研究科委員会	
2011年 6月 8日	大学評議会 大学院委員会	
2011年 6月28日	理事会	
2011年12月14日	各研究科委員会 大学評議会	経済学研究科の科目追加に係わる改訂
2011年12月15日	大学院委員会	
2012年 1月31日	理事会	
2012年 2月15日	各研究科委員会 大学評議会	
2012年 2月16日	大学院委員会	
2012年 3月27日	理事会	

4) 2011年度入学者数は博士前期課程39名、博士後期課程4名の合計43名（5月1日現在）でした。

2011年度修了者は博士前期課程34名と博士後期課程2名の合計36名でした。

5) 大学院教務委員会では、履修規程の制定と履修要綱の見直しを2011年度の主な課題としていました。履修規程の制定については、素案作成後、研究科長会へ意見聴取をしたところ、研究指導に関する記述を詳しく規程に盛り込んだ方が良いとの意見があり、研究科毎で研究指導の内容が異なるため、研究科別に規程を作成する方法も含めて2012年度へ引き継ぐこととなりました。また、履修要綱の見直しについては、共通項目については極力表記を統一するとともに、レイアウトの変更も行い、院生が理解しやすいように大幅な改訂を行いました。

(9) 学生支援関係

学生支援強化を目的として「学生支援課」およびその分室である「スポーツオフィス」「学生相談室」「保健室」「ボランティア活動支援室」を中心に、総合・複合的な学生支援業務に取り組みました。

中長期ビジョンの推進として、「特別スポーツ強化」として社会から注目度の高い複数の「チームスポーツ（サッカー・アメリカンフットボール）」種目を、常に全国大会レベルで競技し得ることを目標に特別に強化し、その活躍を通して学生の本学への帰属意識の向上を図りました。特にサッカー部に関しては、2度の全国大会ベスト8と関西学生1部リーグ優勝という快挙を果たしました。その結果、広く社会に本学の活気ある姿をアピールすることができました。また、キャンパスコミュニティ形成支援については「米作り体験」や「ひとり暮らしのための料理教室」を昨年度に引き続き実施しました。その他には留学生と日本人学生との交流を目的とした「国際パン作り教室」や「ジャグリングをしよう」「バルーンアートをしよう」など多くのプログラムを実施しました。プログラムによっては実施後に参加者間でサークル団体が結成されるなど一定の成果がありました。

昨年度に、聖マーガレット館3階に開設しました「学生プラザ」について、パソコンを設置するなど利用学生に対するサービスの充実を図りました。また広報強化を図ったこともあり昨年度と比較して222名利用学生が増加しました。

2007年度より大学構内の分煙を強化していますが、指定場所以外での喫煙や歩行喫煙、吸殻のポイ捨てなどマナーの悪い学生が一部ではありますが存在しています。喫煙問題に関しては全学的に取り組むべき問題ではありますが、学生生活委員会が実施できる範囲で今年度も喫煙マナーキャンペーンを学期毎に2回ずつ行いました。特に今年度は例年実施している巡回指導に加え喫煙マナー遵守について記載されたポケットティッシュを配布し、学生生活委員や協業職員、学生とともに啓発活動を実施しました。しかし、例年同様キャンペーン期間中については、マナー改善がさ

れてはいるものの、期間終了後徐々にマナーが低下しているのが散見されました。同キャンペーン実施後には協業職員らからマナー改善に関する意見を聴取するとともに他大学の動向を参考に学生生活委員会においてマナー改善に関する検討を行いました。検討の結果、喫煙場所が他大学に比べ非常に多いことと、喫煙場所として適していない箇所があることを踏まえ、学長サイドへ喫煙場所の削減について要請することとしました。学生生活委員会からの要請は喫煙問題検討委員会において審議され、今年度12箇所の喫煙場所が削減されました。

今年度も多様化する学生相談業務をより円滑に遂行できるよう、学生生活委員会の下で学生相談システムを運営し、チャプレン、教員3名、職員2名が相談員を担当し、学生支援課、教務課、キャリアセンター事務課、国際センター事務課、情報センター事務課、図書館事務課にインターカーを配置しました。日常的には、学生相談室にカウンセラー2名を配置し対応しました。例年同様、保健室に精神科医を月に一度のペースで、学生相談室にスーパーバイザーを週一回のペースでそれぞれ配置し、医療とカウンセリングの両面からの学生支援体制を整えています。

また、今年度は学生相談運営委員会研修会において、「学生対応と保護者対応」というテーマで甲南大学文学部教授学生相談室専任カウンセラーの高石恭子先生を講師に迎え教職員を対象に講演会を実施しました。

2011年は3月11日に起きた東日本大震災や台風12号による和歌山・奈良・三重の被害など、大きな災害に見舞われました。特に東日本大震災では多くの方が被災し、心身ともに大きな打撃を受けることとなりました。このような状況において、ボランティア活動支援室は支援活動において中心となり主に被災地に学生を派遣し瓦礫の撤去などの活動を行いました。次年度以降も活動を風化させないよう学生に働きかけ、可能な限り継続して活動していく予定です。

地域ボランティアについては、昨年度に引き続き学生一人一人のボランティア活動をサポートするため、各種ボランティア団体（NPO/NGO）の活動を紹介し、個別の相談に対応しました。

また、今年度は正課においても従来の「ボランティア論」、「ボランティアコーディネート論」および「コミュニティサービスマーケティング」に加え世界市民科目においてボランティア科目を開講するなど正課教育での充実を図りました。

「障がい学生支援窓口」をボランティア活動支援室に設置し、ボランティア支援と障がい学生支援を有機的に行いました。しかし、昨年度からの課題である「障がい学生支援のあり方」については、学生生活委員会で検討するまでには至りませんでした。

学生の福利厚生では、奨学金・学研災保険などをより充実させるため点検を行うとともに、経済状況の悪化に対応できるよう検討しました。今年度は東日本大震災被災者を対象とした授業料減免制度を原則として在学中2回までしか適用されないところ特例措置として最短修業年限まで継続できるようにしました（ただし每学期審査あり）。学費クレジットについては奨学金との併用者に対し、貸与金額が過度になった場合指導するようにしていますが、今年度は前述のような事案はありませんでした。しかし、学生が在学中に借り入れする金額につきましては卒業後の返済を考慮し可能な限り少額にするべきであることから次年度についても借入額が多額とならないよう指導していく予定です。

また、福利厚生施設の充実については、今年度、ミングルマンション内食堂を移転当初より営業を委託していた業者から新規業者への変更を行いました。安全衛生上、食堂の環境を常に清潔に保ち、メニューについてもアラカルト食ではなく、下宿生の栄養管理を考慮し定食メニューの充実を図りました。

「LOVE & PEACH」をテーマとして、11月18日から20日まで大学祭を開催しました。期間中悪天候ということもあり、2日目については模擬店営業を中止することとなりました。天候の影響もあり入場者数は延べ21,000名となりましたが（昨年度31,000名）、その他のイベントにつきましては、プロコンサートやお笑いライブ、地域

交流イベントなどを実施し、多くの方にお越しいただきました。

また、「桃山フェスタ」については、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、地震や津波による犠牲者への弔意から、昨年度まで使用していた「フェスタ」の文言をイベント名として用いることを避け、代わりに受験生及び地域の方向けのオープンキャンパスというニュアンスを含ませた「桃学大へ行こう！」として実施することとしました。イベント名称の変更の際に、内容についても見直しを行い、当初予定していた気球体験については中止することにしました。震災に関連して、震災復興イベントも計画され、社会学部石田教授、川井准教授による被災地報告講演会、ボランティア活動支援室による被災地仮設住宅用の表札製作などを実施しました。また、模擬店および学生団体によるアクセサリ販売の売上を、東日本大震災への復興支援金に充てることとしました。

しかし、当日は大雨と台風が接近していることもあり、来場者は1,200名と昨年比で56%減と大きく落ち込みました。

次年度についても引き続き春の文化祭として位置づけ、公認・非公認団体の活動発表の場となるよう支援していく予定です（次年度は5月27日開催予定）。

昨年度に引き続きキャリア形成とキャンパスコミュニティ形成を併せて支援する「米作り体験」をキャリアセンターと国際センターと連携して実施しました。全学部生と交換留学生を対象として募集し留学生を含め33名の参加がありました。当日は苗植えから始まり、現地農家の方とのふれあいを通して、体験と交流を実施しました。しかし学生間のコミュニティ形成に関して一定の成果はあったもののキャリア形成支援については期待していたほどの効果はありませんでした。次年度については、キャリアセンター、国際センターと連携を強化し、単なる仲間作りだけに留まらず、キャリア形成支援にも繋がる企画になるよう検討して行く予定です。

昨年度に引き続き「定期健康診断」「健康相談」「応急処置」「健康アンケート」「健康管理に関する指導」を実施するとともに、新型インフルエンザなどの感染症予防（アナウンス含む）に努めました。2009年度に世界的に猛威を振るった新型インフルエンザにつきましても、罹患者は年々減少していますが、継続して予防に努めていく予定です。

また、学生からの心身の不安に関する相談については、主に保健室や学生相談室で対応しています。相談事案が勤務時間内であれば保健師およびカウンセラーも面談等を通じ対応が可能ですが、心身の健康上の相談は24時間起こりうることから、11月1日より外部機関と連携し24時間電話での対応が可能な心身の健康相談をサポートするサービスを導入しました。しかし、学生への周知不足から利用者は少なく費用対効果の面からも充実したサービスとはなりません。

次年度については、広報強化を行うことで学生サービスの充実を図ります。

(10) 国際交流関係

2011年度の海外派遣数は以下のとおりです。

長期派遣（半年・1年）...18名（内訳：中国5、台湾3、韓国2、ドイツ1、オーストラリア1、イギリス2、アメリカ1、カナダ2、オーストラリア1）

英語特訓・特待生留学（半年）...35名（内訳：アメリカ17、カナダ10、オーストラリア8）

海外研修（短期）...183名

派遣留学を奨励するため、規程に基づいて引き続き奨学金および援助金を支給しました。学業面での支援として、「国際交流特別講義 - 海外留学事情」、「英語留学準備講座 - TOEFL1～12」、国際センター独自講座として、「TOEFL対策集中講座」、「英語文法Step Up講座」を設置しました。これに加えて、次年度からは長期留学を目指す学生のための講義を新規開講することとしました。

外国人留学生の受入れは以下のとおりです。

1) 正規留学生・・・154名

学部生 80名

(内訳：中国67、香港1、韓国8、モンゴル2、タイ1、ベトナム1)

大学院生 74名

(内訳：中国61、台湾4、香港1、韓国5、タイ1、スリランカ1、オーストリア1)

規程に基づき授業料減免や奨学金の支給、アカデミックアドバイザー制度等により学習・生活の支援を行い、適正な在籍管理に努めました。

交換留学生受入れの実績は以下のとおりです。

春学期...58名(内訳：中国8、台湾6、香港2、韓国6、ベトナム5、インドネシア2、ポーランド2、ドイツ3、オランダ2、オーストリア2、イタリア1、フランス5、イギリス2、フィンランド4、アメリカ4、カナダ2、ロシア2、オーストラリア1、日本国籍1)

秋学期...62名(内訳：中国12、台湾6、韓国8、ベトナム5、インド2、ポーランド2、ドイツ2、オランダ3、オーストリア3、イタリア3、フランス3、イギリス4、チェコ1、ウクライナ1、アメリカ3、カナダ1、ロシア1、オーストラリア1)

2011年3月に発生した東日本大震災の影響を受け、前年度より約20名少ない人数となりました。RA(レジデント・アシスタント)やバディーによる学生同士の支援体制を構築しており、地域との交流も積極的に行いました。

日本語プログラム研修の実績は以下のとおりです。日本語プログラムの6月・11月実施分とビジネスプログラムについては、参加者僅少により中止しました。

7月...25名(内訳：台湾8、韓国4、フランス11、アメリカ2)

2月...11名(内訳：台湾7、韓国4)

(11) エクステンション事業関係

学生の課外教育を支援するための資格・技能講座を50講座開講・募集し、合計675名(前年比31%減)の受講者がありました。情報処理関係3講座、資格関係9講座等計12講座は応募者少数により閉講しました。本学に限らず、大学内資格講座受講者の減少傾向が続いています。情報処理関係、販売士、色彩、秘書等は合格率は高く、昨年同様比較的難関資格の合格率は低い結果となりました。

学生の基礎学力向上を図るため「Manabi-Up講座」を開設し、14講座に181名が受講しました。

ビジネスプラン作成講座は通期より秋学期の実施に短縮しました。受講者数は26名で、大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいていたコンテストでは7名がプレゼンテーションを行いました。

2011年度より開始された「チャレンジ! 資格」(合格奨励金制度)については、220名の申請がありました。

【社会連携・地域貢献活動】

生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生に対しては262科目開講し、合計503名(前年比15.6%増)の受講者がありました。

社会人を対象に短期(1回から10回)の講座をエクステンションカレッジとして、20講座開講し、合計142名が受講しました。このなかで、地域を対象とした「大阪と堺の歴史文化」を8講座開講しました。

文部科学大臣の委嘱を受け実施している司書・司書補講習では、2011年度司書講習は101名が受講し、86名が修了、司書補講習は29名が受講し、21名が修了しました。

主として社会人を対象に夏期5週間にわたって、韓国啓明大学校語学堂による「韓国語講座」を本学と中之島キャンパスで行いました。6クラスに78名が受講しました。

大阪府との共催による公開講座をさいかくホール(大阪市中央区)で、「社会学が未来を拓く」をテーマに5回開催し、234名が受講しました。

和泉市の実施する「まちなか商い塾」について、本学との連携事業とし、本学学生22名が参加し、事業計画を提出しました。

(12) 社会福祉実習指導関係

2011年度社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験結果

1) 社会福祉士試験

本学現役生受験数：78名、25名合格、合格率32.1%

(前年度：92名受験、34名合格、合格率37.0%)

<全国合格率26.3%(前年度28.1%)>

このうち、エクステンション講座受講・受験者69名、25名合格。合格率36.2%

(前年度：67名受験、30名合格、合格率44.8%)

2) 精神保健福祉士試験

本学現役生受験数：4名、3名合格。合格率：75.0%

(前年度：4名受験、3名合格、合格率75.0%)

<全国合格率62.6%(前年度58.3%)>

2011年度実習状況

2011年度、社会福祉実習指導室では3年次生・4年次生対象のソーシャルワーク実習、社会福祉特講 - 社会福祉援助技術現場実習、精神保健福祉援助実習のそれぞれに取り組みました。その内訳は下記のとおりです。

・ソーシャルワーク実習 (延べ128名)

<内訳> 高齢者施設：42名、児童福祉施設：20名、障害児・者施設：27名、福祉公社：1名、社会福祉協議会：31名、救護施設7名

・社会福祉特講 - 社会福祉援助技術現場実習 (延べ2名)

<内訳> 病院：2名

・精神保健福祉援助実習 (延べ10名)

<内訳> 社会復帰施設等：5名、精神科病院：5名

(13) キャリア形成支援・就職関係

大学として、全学生に対して、より質の高いキャリア形成支援を通じて、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めなければなりません。そのためには、1年次生から4年次生までの系統だったキャリア支援が必要です。キャリアセンターでは、この「キャリア形成支援」と3・4年次生対象の「就職活動支援」に関する業務を行っています。

キャリア形成支援

本学でのキャリア形成支援は、大学生活で自己のキャリアを主体的にデザインできるような系統的な支援プログラムを展開すること(ここでのキャリアとは主に職業人生を指す)と考えます。入学時から「自分の一生、主として職業人生」と「大学で学ぶこと」を結びつけることに気づかせるきっかけを提供しています。

具体的には今年度も、入学時に適性検査の実施とその結果を踏まえたフォローガイダンスを開催し、基礎学力だけでなく社会的強みや職業への関心度を測り、これからの学生生活の参考に資するものとしたのはじめ、正課のキャリア教育科目では、インターンシップや少人数制の授業を開講し、社会との接点を持たせることで、職業観の涵養を行ってきました。また正課を補完するキャリア形成支援プログラムでは、自立とキャリア形成に必要な「一歩前に踏み出す力」を養成する講座や、新聞を通して社会に関心を持たせる講座を開講しました。

2011年度より大学設置基準において、いわゆるキャリアガイダンスが義務化されたことに伴い、特にキャリア教育科目について、これまでの実績を踏まえて再検討することとしていましたが、現在構想中の教育支援センター(仮称)との連携も必

要なため、今年度中に結論が出ず、来年度も引き続き検討していくこととしました。

就職活動支援

いわゆる「リーマンショック」を契機とした全世界的な不況により雇用環境は悪化し、新卒採用にも大きな影響を与えています。リクルートワークス研究所によると、学生の民間企業就職希望者数は45.5万人で昨年(45.6万人)とほぼ同水準でありましたが、全国の民間企業の求人総数は56.0万人で昨年(58.2万人)より3.8%減少した結果、需給バランスである求人倍率は1.23倍(前年度は1.28倍)となりました。特に、中小企業で業績回復が遅れていることで減少(0.9%)が大きく、大企業(7.0%)とで明暗が分かれました。また、厳しい環境下で、規模間のミスマッチは少し緩和したものの、学生の大手志向は相変わらず強く、従業員5000人以上規模の企業の求人倍率が0.49倍であるのに対して、300人未満の企業は3.35倍となっています。

そのような中、就職希望者の内定率については、厚労省・文科省の発表によると、2月1日時点で80.5%と過去最悪といわれた昨年(77.4%)は上回りましたが、依然厳しい就職環境は続いています。また、昨年3月に発生した東日本大震災の影響で、採用中止・減になった企業は少なかったものの、採用スケジュールの後倒しをせざるを得なかった企業も多く、企業側も学生側も採用・就職活動の長期化を招く結果となりました。厳しい就職環境と長期化する就職活動の中で、途中で就職活動を止めてしまう学生が散見される状況になりました。ちなみに、2011年度本学学生の就職希望者における決定率は95.8%となっています。

キャリアセンターでは、採用継続企業へのアンケートや学内企業説明会を例年同様実施するとともに、4月には「緊急就職ガイダンス」を実施し、震災後の就職活動の注意点について話をするなど、臨機応変に学生への支援に努めました。また、のべ460社に企業訪問を行い、関係強化・求人の掘り起こしを行いました。当初700社を目標としておりましたが、先方との日程調整の関係で効率的に訪問できず、訪問時の態勢については来年度も引き続き検討していく必要があります。

2011年度就職状況()内は2010年度) 2012/4/20現在

2011年度(留年生を除く4年次生のみ)進路決定状況は、以下のとおり。

a) 卒業生数	1,317名(1,219名)	前年度比較	98名
b) 就職希望者数	952名(886名)	"	66名
c) 就職決定者数(企業・団体・自営)	912名(764名)	"	148名
d) 進学者数	16名(14名)	"	2名
e) 就職決定率(c÷b)	95.8%(86.2%)	"	9.6ポイント

< 主な就職先(抜粋) >

(株)一条工務店, (株)竹中工務店, 住友林業(株), 明星工業(株), 大和ハウス工業(株), (株)きんぱい, タマホーム(株), オリエンタルモーター(株), 小松精練(株), ニチハ(株), 菊水化学工業(株), (株)創味食品, 紀州ファスナー工業(株), (株)島精機製作所, 六甲バター(株), (株)アシックス, 神島化学工業(株), キョーワ(株), (株)ヨータイ, パナソニック(株), 千寿製薬(株), オンキヨー(株), 瓜生製作(株), 扶桑薬品工業(株), 大和冷機工業(株), アイリスオーヤマ(株), 光洋機械工業(株), プライムデリカ(株), (株)ダイクレ, (株)エフピコ, 大倉工業(株), シーピー化成(株), 富士製薬工業(株), P & G マックスファクター合同会社, (株)新来島どっく, クリナップ(株), キューピー(株), ノバルティスファーマ(株), 東洋水産(株), 日本コンクリート工業(株), ネグロス電工(株), マックス(株), (株)ムトウ, (株)スズケン, ジャペル(株), ユーシーシーフーズ(株), (株)カワサキ, 伊丹産業(株), (株)ナカヒロ, 村中医療器(株), 因幡電機産業(株), 三栄金属(株), マツモト産業(株), サンコーインダストリー(株), (株)日伝, (株)扶洋, (株)昭栄, 西川産業(株), (株)扇商會, (株)たけでん, フルサト工業(株), (株)ケーエスケー, (株)サンセイテクノス, (株)カイゲン, ケイ・マック(株), (株)ハークスレイ, (株)山星屋, 岡本無線電機(株), (株)アスティス, (株)あらた, アビリティーズ・ケアネット(株), (株)ヴァンドームヤマダ, (株)ガリバーインターナショナル, トークシステム(株), 松田産業(株), (株)大塚商会,

(株)メディセオ, (株)寺岡精工, (株)東京スタイル, 日邦薬品工業(株), (株)ヨシダ, (株)幸楽苑, (株)ゼンショー, ブックオフコーポレーション(株), (株)JOMOネット, (株)AOKI, (株)ライトオン, (株)ポイント, (株)富士薬品, LIXILビバ(株), (株)レリアン, (株)コメリ, アークランドサカモト(株), 藤久(株), (株)ジップドラッグ, (株)スギ薬局, (株)メガネトップ, (株)柿安本店, (株)王将フードサービス, (株)ネプロジャパン, 奈良トヨペット(株), (株)ホンダネットナラ, (株)アッシュ・セー・クレアシオン, ネットトヨタ兵庫(株), マックスバリュ西日本(株), トヨタカローラ南海(株), コーナン商事(株), ネットトヨタ南海(株), 大阪ダイハツ販売(株), イズミヤ(株), 上新電機(株), (株)玉屋, (株)サンプラザ, (株)徳岡, セガミメディクス(株), (株)パル, (株)万代, つるや(株), 西日本三菱自動車販売(株), (株)光洋, (株)あさひ, (株)きちり, (株)関西ケーズデンキ, はるやま商事(株), (株)ハローズ, 青山商事(株), (株)ジュンテンドー, (株)マルナカ, ダイキ(株), (株)トライアルカンパニー, アプライド(株), (株)サダマツ, (株)コスモス薬品, (株)三城, (株)九九プラス, (株)セブン・イレブン・ジャパン, (株)サンドラッグ, (株)ジャパンビバレッジ, (株)ライフコーポレーション, (株)日本レストランエンタプライズ, (株)エービーシー・マート, (株)エイ・ネット, (株)ユナイテッドアローズ, (株)モンテローザ, (株)ヨドバシカメラ, チムニー(株), (株)あきんどスシロー, 住友生命保険相互会社, 第一生命保険(株), 大和信用金庫, 奈良県農業協同組合, きのくに信用金庫, (株)紀陽銀行, 紀の里農業協同組合, 堺市農業協同組合, (株)池田泉州銀行, S M B Cフレンド証券(株), 大阪南農業協同組合, 大阪中河内農業協同組合, 大阪市信用金庫, 大阪信用金庫, 摂津水都信用金庫, 鳥取いなば農業協同組合, 鳥取西部農業協同組合, (株)百十四銀行, 香川県農業協同組合, (株)高知銀行, 松山市農業協同組合, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株), 野村證券(株), (株)みずほ銀行, みずほインベスターズ証券(株), 富国生命保険相互会社, (株)三菱東京UFJ銀行, 岡三証券(株), 大和証券(株), 神鋼不動産(株), (株)エイブル, 住友不動産販売(株), すみしん不動産(株), 第一貨物(株), (株)サカイ引越センター, 鴻池運輸(株), センコー(株), (株)辰巳商会, 大和物流(株), アートコーポレーション(株), 西日本旅客鉄道(株), (株)引越社関西, 福山通運(株), カトーレック(株), (株)ランテック, 近畿日本ツーリスト(株), 山九(株), ヤマト運輸(株), (株)エイチ・アイ・エス, 郵便局(株), 小山(株), (株)オー・エンターテイメント, 旭情報サービス(株), アルインコ(株), (株)ソフトウェア・サービス, (株)ダイケングループ, 西尾レントオール(株), 東洋テック(株), (株)ジェイエスエス, (株)スタジオアリス, 日本駐車場開発(株), (株)アドウェイズ, セントラル警備保障(株), (株)マイナビ, (株)東横イン, (株)インテリジェンス, 総合警備保障(株), 四季(株), (株)ワールドストアパートナーズ, (福)河内長野市社会福祉協議会, (福)龍華福祉会ホーム太子堂, (福)つむぎ福祉会, メディカル・ケア・サービス(株), (福)心境荘苑, (福)愛光園, 和歌山県国民健康保険団体連合会, (医)仁済会, (医)生長会, (医)清恵会, (福)障友会, (福)博光福祉会, (医)好寿会, (医)大寿会, (福)慶生会, (福)ジー・ケー社会貢献会, (株)ケア21, (福)福祥福祉会, (福)池田さつき会, (福)産経新聞厚生文化事業団, (福)三篠会, (福)こうほうえん, (福)コロコ学舎, 自衛隊, 堺市役所, 豊中市役所, 大阪府教育委員会, 和泉市役所, 伊丹市役所, 警視庁, 京都府警察本部, 大阪府警察本部, 奈良県警察本部, 大阪市消防局, 西宮市消防局

<業種別(決定率)>

業種	今年度	前年度
農・林・魚・鉱業	0.0	0.1
建設業	4.8	2.8
製造業	9.3	12.5
卸売業	16.6	18.0
小売業	25.6	20.2
金融・保険業	7.0	7.6

不動産業	3.1	1.9
運輸・通信業	6.7	3.9
電気・ガス・水道	0	0
サービス業	21.8	26.2
公務員	5.1	6.8

< 資本金別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(100億円以上)	12.9	12.0
大企業(100億円未満)	19.4	18.5
中企業(10億円未満)	35.5	33.7
小企業(5千万円未満)	22.6	21.0
区分外(不明含む)	9.7	14.8

< 従業員数別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(1000名以上)	26.4	21.0
大企業(500名以上)	11.6	12.8
中企業(100名以上)	27.6	31.8
小企業(99名以下)	20.0	22.2
区分外(不明・公務含む)	14.3	12.1

< 教員採用実績 >

大阪府教育委員会（SS）

< 主な進学先 >

桃山学院大学大学院，大阪市立大学大学院，國學院大學法科大学院，近畿大学大学院

(14) 入試・広報関係

2012年度入試は、昨年に引き続き、公募制等推薦入学および一般入試全制度において3教科型を導入（一般入試前期A日程は3教科型必須）して実施した結果、志願者数7,599人(前年度7,841人、前年度比96.9%)、入学手続完了者1,728人(前年度1,802人、前年度比95.9%、2012年3月31日現在)となりました。

募集活動として、オープンキャンパスを6回実施し、参加者は5,086人(前年度6,450人)、また、高校等の教員向けに実施した独自説明会(開催地 大阪北、大阪南、奈良、和歌山、高松、岡山、金沢、米子、本学)には、172校(前年度186校)の参加がありました。また、高校訪問を年間を通じて行い、延べ835校を訪問しました。一般入試直前対策講座を4回実施し、153名の高校生が参加しました。

- ・別表3 - 1：入試状況
- ・別表3 - 2：入試結果一覧

(15) 情報ネットワークシステム等整備関係

8月に教育・研究用システム(SAINT)の第 期として更新を行いました。

その結果、

- 1) PCのハードウェア、OS等について最新の製品を導入し、オープンスペースに商用のWi-Fi環境を導入しアカウントを無償提供したことにより、利用者満足度の大幅な向上を図りました。
- 2) 5年間以上ストレスなく利用可能な製品を選定できました。
- 3) 仮想化により最新のシステム環境を提供でき、Wi-Fi環境により多様な端末が接続可能となりました。

- 4) 検疫ネットワークを設置しWi-Fi環境や学外からの接続に際してのセキュリティ強度を高めました。
 - 5) 用途によるPCの機種変更、サーバーの仮想化、ネットワーク構成の最適化により、消費電力を含む4割以上のコスト削減ができました。
- 課題として、
- 1) クラウドサービスの適用範囲がメールサービスほか一部に限定されています。
 - 2) シンクライアントの導入範囲が、図書館OPAC用ほか一部に限定されています。
 - 3) 学外からの仮想化技術の活用範囲が、教員向け仮想デスクトップほか一部に限定されています。
 - 4) ピーク時やイベント対策として、レンタルの活用が十分に検討できていません。
 - 5) 構築初年度に導入費・工事費等の経費が集中し、コストが偏ってしまいました。

が挙げられます。
老朽化した事務システム用サーバのハードウェアとソフトウェアの更新を行いました。

この更新により、サーバーのパフォーマンス改善が見込まれますが、全体のパフォーマンスを引き上げるためには、事務用PCの早急な更新が必要となっています。

学術情報(図書館)システム用ハードウェアとソフトウェアの更新については、2011年度に立案される図書館将来計画を見極めたうえで、ハードウェアの老朽化対策として最小限の更新を行い、将来のクラウド化や電子図書館化を見据えてソフトウェア製品を再選定いたします。2012年度あるいは2013年度に更新を行います。

8月に視聴覚用システム(CALLシステムを含む)を更新しました。これにより、ハードウェアおよびソフトウェアを最新のものにし、視聴覚システム利用者へのサービスと操作性を向上しました。また、利用がほとんど無いソフトについては更新せず、コストを削減しました。このCALLシステムがトータルパッケージ化された製品のため、仮想化やシンクライアント化せず従来型のPCにより構築しています。シンクライアントと仮想化技術に加えてクラウドサービスの活用の実証を行っていき、次期システム更新の際にはCALLシステムもシンクライアント化の対象としたい。

学生ポータルシステムの運用を9月24日から開始しました。個々の学生に必要な情報(時間割、休講情報、教室変更、所管からのお知らせ等)を提供するなど、利用者にとって快適な情報サービスを提供しました。また、このサイトにシングルサインオンおよびリンクを貼ることで各Webサービス(履修登録、就職支援、成績参照、メールシステム)への入り口をひとつに纏めています。本システムは、全学生教職員が利用するため、的確な評価を行い、絶えず改善を試みる必要があります。今後は、利用の促進とコンテンツの充実が成功の鍵です。関係所管による利用促進策、授業での活用を進めるとともに、学内の多くの場所で接続できる環境を整備していきます。

(16) 図書館関係

図書館資料

1) 蔵書(備品のみ、製本雑誌含む)

- ・ 693,381冊(内訳:和書459,992冊、洋書233,061冊、点字書328冊)となり、昨年度より12,215冊増加しました。
- ・ マイクロフィルムおよびCD-Rによる主な所蔵図書
 国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成
 国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成
 CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE
 GOLDSMITH'S-KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE

2) 所蔵する雑誌種数

7,031種(内訳:日本語4,777種、外国語2,254種、点字0冊)となり、昨年度より63種増加しました。

- 3) 2011年度の備品図書受入冊数（寄贈含む）
10,926冊（内訳：和書8,156冊、洋書2,770冊）となり、昨年度より3,447冊減少しました。
- 4) 2011年度の消耗品図書受入冊数（寄贈含む）
1,870冊（内訳：和書1,802冊、洋書68冊）となり、昨年度より322冊増加しました。
- 5) 2011年度の雑誌受入種類数
2,654種（内訳：和雑誌：1,778種、洋雑誌876種）となり、昨年度より26種増加しました。
- 6) 2011年度の除却冊数
3,029冊（内訳：備品855冊、消耗品2,174冊）となり、昨年度より1,272冊増加しました。
- 7) 2011年度の純増冊数
9,767冊（内訳：備品10,071冊、消耗品 304冊）となり、昨年度より4,397冊減少しました。

図書館活動

- 1) 2011年度の入館者数は205,028人となり、昨年度より15,782人減少しました。
- 2) 2011年度の館外図書貸出冊数は52,201冊（内学部学生36,286冊、大学院生3,237冊、その他12,678冊）となり、昨年度より2,832冊減少しました。
- 3) 2011年度の年間開館日数は265日となり、昨年度より8日減少しました。

情報リテラシー教育

- 1) 新入生全員を対象にした図書館オリエンテーションを1年次演習84クラスに実施し、昨年度より2クラス増加しました。また、上級生対象の文献探索ガイダンスを演習（大学院含む）29クラスに実施し、昨年度より1クラス減少しました。
- 2) 1,598件のレファレンスを受け付け、昨年度より75件減少しました。（内訳：学生1,369件、教職員151件、その他78件）（内訳：所在調査639件、事項調査203件、利用指導472件、その他284件）

図書館書評賞

学生の図書館利用をより活発にすること、読解力および表現力の向上を目的に図書館書評賞を実施しました。47作品の応募があり昨年度より41点減少しました。最優秀書評賞に該当する作品は認められませんでした。優秀書評賞2点、佳作5点を決定しました。

図書館の新たな機能や役割

秋学期から学術機関リポジトリの試行的公開を開始しました。

私立大学図書館協会西地区部会阪神地区協議会理事校としての活動・職務運営委員会を3回（2011年4月22日、2011年11月25日、2012年1月24日）、講演会・定期総会を2回（2011年5月20日、2012年2月20日）本学で開催しました。
社会連携・社会貢献（市民利用）

近隣住民の方々に図書館を開放し、386人の利用者登録（初回登録料2,000円、更新無料）があり昨年度より10人増加し、延べ2,405人名の利用（2012年3月21日現在）がありました。

(17) 総合研究所関係

出版

本学教員の36名が紀要および各論集（学生論集は除く）に投稿しました。その内容は、論文が39編、研究ノート・資料・翻訳が12編、書評その他が3編でした。

2011年度に発行した紀要・論集等の発行部数、および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、『経済経営論集』については、4回発行の内、2回を退職記念号として発行しました。また、学生論集を除く、これらの学会誌等を全国の関係機関へ送付しています。

・定期発行物（紀要類）

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	500部(2回)・520部・530部	4回
社会学論集	450部	2回
英米評論	380部	1回
国際文化論集	410部・400部	2回
人間科学	400部	2回
キリスト教論集	410部	1回
総合研究所紀要	500部(2回)・550部	3回
環太平洋圏経営研究	470部	1回
桃山法学	400部	2回
学生論集	1000部	1回

- ・学術出版助成：2件
- ・研究叢書：0件
- ・ワーキングペーパー：1件

国際交流

1) 啓明大学校との交流

2011年度は、以下のとおり開催しました。

第32回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー

開催日：2011年11月8日(火)・11月9日(水)

場所：啓明大学校

統一テーマ：日韓経済・経営及び文化の諸問題

報告者：

<11月8日(火)>

- ・第1部報告者：啓明大学校 朴命鎬 教授
- ・第2部報告者：桃山学院大学 経済学部 伊代田光彦 教授

<11月9日(水)>

- ・第3部報告者：桃山学院大学 経営学部 谷口照三 教授
- ・第4部報告者：啓明大学校 曹赫秀 教授

研究活動

1) 共同研究

2011年度の共同研究プロジェクトは、共同研究・一般9件(継続4件、新規5件)、地域社会連携研究12件(継続5件、新規7件)計21件で活動を開始しましたが、10月末に1件の共同研究プロジェクトが活動を中止しました。なお、研究費は11,014,478円を執行しました。

2) 本学教員が研究代表者である2011年度科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金の採択状況

2010年度に応募した、2011年度新規研究課題13件のうち3件が採択されました。よって、2011年度継続研究課題7件と合わせて、次のとおり計10件に2011年度の科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金が交付されました。

<新規>3件(社会学部2件、法学部1件)

[計:2,730,000円(内、間接経費630,000円)]

<継続>7件(経済学部:1件、社会学部:4件、法学部:1件、国際教養学部1件)

[計:7,410,000円(内、間接経費1,710,000円)]

3) 本学教員が研究分担者である2011年度科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金の採択状況

他機関で採択された研究課題に本学研究者が分担者として18件に参加しました。経済学部5件、社会学部5件、経営学部1件、国際教養学部5件、法学部2件

[計:9,854,050円(内、間接経費2,118,000円)]

4) 科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金の獲得促進および事務室体制の整備

科学研究費補助金等の業務に係わる担当者数を2名から3名に増員し、当該補助金に関する説明会や申請書類の書き方セミナー等(計3回)を2011年度に初めて教員対象に開催しました。その結果、研究代表者としての2012年度当該補助金について、30件の新規応募があり、例年(2003年~2011年度平均12.3件)を大きく上回りました。また、明治大学における当該補助金の採択率を上げる取組みについても調査を行いました。

<科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金の新規応募件数>

経済学部5件、社会学部10件、経営学部4件、国際教養学部6件、法学部3件、客員研究員1件、兼任講師1件

5) 特定個人研究費の交付

科学研究費補助金等に採択された研究課題および不採択の研究課題を対象として以下のとおり特定個人研究費を交付しました。

<科学研究費補助金等の採択者>

7件(経済学部:1件、社会学部:3件、国際教養学部:1件、法学部2件)

[計:2,966,000円]

<科学研究費補助金等の不採択者>

1件(経済学部:1件)

[計:34,000円]

(18) キリスト教センター関係

礼拝関係

学年暦・教会暦に基づく式典・礼拝をチャペルで執り行いました。クラブ活動や海外留学生の受け入れ及び留学生派遣等に関する壮行・歓迎礼拝もチャペルで行いました。

講演会関係

- ・ キリスト教講演会を5月と11月に2回開催しました。春学期には沖縄キリスト教学院大学教授を、秋学期には東北大学大学院名誉教授を講師として招聘しました。その講演内容を定期刊行物『出会い』22号に掲載しました。
- ・ BIBLE LUNCH を5月10日から1月17日まで火曜毎に24回開催しました。学生が参加しやすい昼の休憩時間に、弁当を食べながら気楽に聖書やキリスト教などについて語り合いました。そのうち6回はプール学院大学のチャプレンや近隣の教会の牧師を外部講師としてお招きしました。
- ・ チャプレンが基礎ゼミ、大学生活入門、大学入門セミナー、専門ゼミ等の学生を対象に、映像を活用して本学の歴史、建学の精神を24回講話しました。
- ・ 社会教育の一環として訪れる近隣の幼稚園・小学・中学の生徒に、入試業務関連として高校からの大学見学者(高校生、教諭、父兄)向けに、チャプレンが本学とキリスト教に関係する興味深い話をパワーポイントで映写しながら30回実施しました。

第25回国際ワークキャンプ・インドネシア(略称IWC)関係

実施要項に基づき4月に募集し21名の応募者から15名を選出しました。5月から7月まで毎週月曜・木曜日の5限目に事前研修を実施しました。月曜日はインドネシア語を、木曜日はインドネシアの歴史と現代事情(特に社会、文化、風俗習慣、保健衛生)を計20回にわたり研修しました。8月には現地の養護施設や小・中学校の児童との交流に向けて歌唱、ダンス、日本語授業、調理実習等に学生が自主的に取り組みました。8月22日(月)~9月8日(木)の18日間の日程で、ソカ村での植林作業とプリンピンサリ村での児童養護施設内の女子寮の土台造りを行いました。帰国後には、ハイビジョンシアターでパワーポイントの映像を駆使し興味深い報告会を催

しました。また、学生が編集の主体となり、ワークの記録と参加者の報告書を纏め、定期刊行物『アジアの人々の協働から学ぶ』25号 - 国際ワークキャンプ報告(インドネシア) (第25回) - を刊行しました。

コンサート関係

- ・ プロの演奏家によるチャペル・コンサートを春学期に2回、秋学期に3回の計5回開催し、通算105回の開催となりました。土曜日の午後2時開演が恒例となっていたのを、本年度から春学期と秋学期に各1回ずつ 学生の参加しやすい水曜日の3限目に開催しました。その結果、春学期の入場者217名、秋学期の入場者186名のうち約半数を学生が占めていました。
- ・ 大学祭で本学の聖歌隊、グリークラブ、手話サークル、帝塚山学院大学のゴスペル・グループによるコンサートがチャペルで3日間開催されました。
- ・ 10人の学生を対象にパイプオルガンの講習を実施し、12月にチャペルで講習生による発表会を開催しました。

(19) その他

南大阪地域大学コンソーシアム

明石学長が同コンソーシアムの副理事長、今木学長室長が事務局次長として、活動を行いました。

また、例年どおり同コンソーシアムの大学連携プログラムをはじめとする各種の事業実施のため、すべての関連委員会に参加しました。さらに、2008年度に採択された、本学を代表校とする6大学(大阪府立大学・大阪大谷大学・帝塚山学院大学・羽衣国際大学・プール学院大学)で、実践力を持った人材の育成と地域への輩出を目指し文部科学省に申請しました「戦略的大学連携支援事業」について、一部事業が引き継がれ、取り組みを行いました。

人権問題関係

- ・ 委員会開催： 8回
- ・ 講演会開催： 2回
- ・ 人権教育フィールドワーク補助金： 2件

校友室関係

教育後援会本部役員会を11回、その他の主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会、近畿支部長会を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意思疎通を図りました。

教育後援会と共催し、「教育・就職懇談会(6月初旬～7月初旬)」を14支部で開催、また、愛媛県で地域懇談会を開催しました。

本年度は、教育後援会が2012年度より任意加入から全員加入に移行するとの方針を決定され、会費額・会費徴収方法等々について大学当局と協議を重ねた結果、課題を残したものの、次年度より全員加入に移行することとなりました。

その他、実績については以下のとおりです。

- ・ 「高度専門職資格取得者」に対し、奨励金(4名)を給付しました。
- ・ 「法科大学院入学者」に対して、奨励金(3名)を給付しました。

ホームカミングデー

第8回ホームカミングデーを11月20日(日)の大学祭最終日に開催し、約354名(昨年328名)のクラブOB会、支部単位、ご家族での参加がありました。

通学バス関係

本学学生の通学方法の利便性向上を目的として運行している大学への直通バスの各ラインの年間乗車数(延べ人数)は下表のとおりとなっています。

(中央ライン)

年度	和泉中央駅 大学	大学 和泉中央駅	計	運行日数
2005	42,922	23,678	66,600	156

2006	57,372	30,246	90,749	156
2007	57,278	28,545	85,823	155
2008	54,911	25,506	80,417	155
2009	51,453	19,729	71,182	162
2010	50,831	20,512	71,343	161
2011	24,796	13,247	38,043	155

(泉大津・府中ライン)

年度	泉大津駅・和泉府中駅 大学	大学 泉大津駅・和泉府中駅	計	運行日数
2006	21,103	16,628	37,731	156
2007	33,824	23,400	57,224	155
2008	39,587	25,680	65,267	155
2009	47,399	28,251	75,650	162
2010	53,558	31,621	85,179	161
2011	54,798	32,118	86,916	155

(金剛ライン)

年度	金剛駅 大学	大学 金剛駅	計	運行日数
2011	7,358	5,681	13,039	155

2011年度より、和泉中央ラインについては利用実態に基づき、減便調整をおこないました。その結果、利用者数は前年度に比べ減少していますが、バスチケットの販売数が前年とあまり変わらないことから、その分路線バスを利用しているものと考えられます。

また、2011年度より、新たに金剛ラインを新設し、利便性の向上を図りました。施設貸出について

桃山学院大学施設貸与規程に基づき、44件(前年度37件)の検定試験等の施設貸出を実施しました。貸し出した施設は主に教室棟と聖トマス館で、一部カンタベリーホール・松尾寺グラウンド等の利用もありました。これによる来学者はのべ約41,100名(前年度31,300名)となり、収入は約3,097万円(前年度2,120万円)となっています。

施設見学受け入れ

和泉市を中心とした近隣の小中学校による施設見学(学内案内等)を受け入れ、秋を中心に12校約1,100名(前年度約1,200名)の小中学生を受け入れました。

内容はチャプレンによる学院の歴史説明、大教室・体育施設などの見学、生協食堂での食事が主ですが、希望に合わせボランティア学生によるミニ講座なども実施しました。

環境問題への取り組み

環境委員会では、以下の活動を行いました。

- 1) 省エネの推進については、ソフト面ではクールビズの期間を例年より前後2週間期間を延長して実施し、“無駄を省く、また、できることから始める”という観点から「エネルギー運用マニュアル」を策定し、また、ハード面では空調の他に室内プールの熱源に対する省エネ制御も実施しました。使用量全体では、電気・ガスとも前年度比各々4.3%・12.6%の減となりました。
- 2) ゴみの分別回収については、昨年の教室棟ゴミ箱の入替えに伴い余剰となった既存ゴミ箱の再利用・再配置(一部は追加購入)を行いました。なお、ゴミの排出量はリサイクルゴミ・焼却ゴミとも前年度比の差異は殆どありませんでした。
- 3) 2009年度からの5年継続事業として、今年度も国際センターと協業し、緑化ネットワークと「桃山学院大学の森2011年度緑化事業契約書」を締結し、内モンゴル砂漠緑化ボランティア体験プログラム参加学生により1haの植林を行いました。

- 4) 卒業する下宿生が譲ってくれた家電・家具等を、新入生や留学生に廉価で分ける「リユース・リサイクル市」を行いました。なお、昨年度同様「主催：環境委員会 / 運営：生協」とし、物品の収集から販売に係る作業については、生協が行いました。
- 5) その他啓発活動として、環境関係の映画を上映(7/14・7/15：「ブルー・ゴールド狙われた水の真実」、12/16：「幸せの経済学」)、広報誌『アンデレクロス』4月号への「MOMO ECO INFO」ページ掲載、環境報告書の更新、および環境ポスターの更新を行いました。

防災への取り組み

前年度から大規模災害を想定した消防計画作成に取り組んできて、4月にその原案を消防署に提出することができました。その後、消防署の指導に基づき同計画書の修正を行ってきました。そして今年度末の3月に、同計画書を提出し、消防署の認可を得ることができました。今後は、消防計画を基に、避難マニュアル等の作成を行っていきます。

また、2011年度は夏期の職員研修として避難訓練を実施し、その後、12月に教員・職員・学生を交えた避難訓練を初めて実施しました。安否確認等の課題は多くありますが、今後も定期的に避難訓練を実施していくことで全学的な理解を得て、災害発生時には人的被害を最小限にとどめたいと考えます。

なお、昨年学生に配布した「防災マニュアル」については、退避場所の変更があり改訂版を作成しました。

東日本大震災への対応

昨年3月に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらしました。本学では、2011年4月2日に大学としての支援組織として学長を部会長とする「支援対策検討会議・大学部会」を設置し、様々な支援活動を行いました。

まず、日本キリスト教団学生友愛会エマオにボランティアを派遣しました。6月から学生を1週間交代で被災地に派遣、宮城県仙台市の協会施設を宿泊拠点として、津波の被害の大きかった仙台市若林地区でガレキ撤去や泥出しなどの活動を行いました。3月までの参加学生は延べ69名です。

次に、ボランティアバスの運行です。金曜日の夜に出発し、月曜日の朝に帰着するバスを6月から9月にかけて4回運行いたしました。岩手県陸前高田市で仮設住宅引越しのお手伝いや室外での瓦礫撤去作業を行い、参加学生は延べ147名です。

その他にも、被災地から大阪に避難してきた子供たちの「心のケア」と「仲間作り」を目的とした「あさがお」プロジェクトを継続して実施したり、大船渡市内の児童養護施設の子供たちとの凧づくりを通じた支援など様々な活動を実施してきました。

また、陸前高田市社会福祉協議会へ、社会福祉士・看護師の資格を有する教員を派遣し、被災された方々の生活に対するニーズ把握とニーズに対する支援活動に従事しました。

これからも、私たちができる支援活動を引き続き実施していくことといたします。

3 . 高等学校

(1) 執行部関係【中高】

2011 年度の執行部体制は以下のとおりです。

校 長	: 温井 史朗		
高校教頭	: 田中 栄司		
中学教頭	: 天井 祐司		
チャプレン	: 竹林 徑一	高校 3 学年主任	: 阪本 純治
教務部長	: 上田 信夫	高校 2 学年主任	: 辻本 孝仁
生活指導部長	: 李 哲秀	高校 1 学年主任	: 吉田 哲也
進路指導部長	: 吉野谷 治	中学主任代表	: 田中 敏郎
自治会指導部長	: 森本 芳禎	中高事務長	: 倉田 富雄

中学校・高等学校の重要事項を審議すべく、職員会議を 25 回、運営委員会を 39 回開催しました。【中高】

(2) 重点目標

募集定員 400 名（目標定員 440 名）の確保と入学志願者の入学ガイドラインの向上

高学力層の確保と大幅な定員超過を防ぐために、各コースの「五木模試偏差値」「校内実力テスト」「9 教科内申点」のガイドラインを昨年より上げて設定しました。また、校内実力テストについては各中学校のランクの見直しを行いました。

2012 年度予算入学者数は内部入学生 110 名を含む 680 名でしたが、結果は外部からの入学生 552 名を含む合計 662 名でした。

<2012 年度入試状況>（一貫コースを除く）

	志願者総数		合格者総数		入学者数	
	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度
S 英数	787	906	222	346	38	70
英数	672	753	487	912	120	214
文理	359	383	1,039	736	318	338
国際 A	80	78	101	98	41	31
国際 B	46	72	43	63	35	39
合計	1,944	2,192	1,892	2,155	552	692

昭和町キャンパスの経常収支の向上

収入面では 2011 年度入学生が予算入学者数を大幅に上回りました。また、経費削減面においては、常務理事の協力の基、私学共済掛金負担率の引き下げ、非常勤講師の通勤手当の支給方法の見直しを行い、2012 年度からは期限付き専任教員制度に変わる常勤講師制度を導入し、22 名の常勤講師の採用を決定しました。

進学実績の向上および高大連携の推進

英数コースのクラス数が 1 クラス減少したことが大きく影響し、昨年度の国公立合格者 125 名（現役 92 名）〔卒業生 583 名〕から 77 名（現役 48 名）〔卒業生 455 名〕と必ずしも満足のいく実績を残す事はできませんでした。

また、高大連携会議が進められ、中高職員会議で大学学部長から各学部の現状・特徴等の説明を行う機会を設けました。これにより、教員から生徒に情報を伝え、志願者増への

働きかけをしました。

アスリートクラス指定クラブ活動の成果向上

ハンドボール部・水泳部のほかに、2011年度はサッカー部がインターハイ出場を果たしました。

・全国大会出場

水泳部・ハンドボール部・サッカー部（以上アスリート指定クラブ）・少林寺拳法部

・近畿大会出場

ハンドボール部・男子バレーボール部・水泳部・サッカー部（以上アスリート指定クラブ）・ソフトテニス部・軟式野球部・少林寺拳法・陸上競技部

高校教育改革の継続・推進

昨年度より導入したコース会議をより充実するための改善を行いました。例えば中高一貫コース会議とS英数・英数コース会議を合同で行うことにより学年間の横の連絡強化を図りました。また、コース別の切磋琢磨が行われるようなシステムを検討しました。

さらに欠席日数超過や成績不良による原級留置についても対策を行い、教務内規の改訂に着手しました。別室登校制度を設け、退学や転学生徒を減少させる努力を続けています。

また「いのちの教育室」を設置し、昨年度まで別々に行っていたカウンセリング委員会や人権委員会の統合を図りました。

学校評価に対する対応と検討

教科担当者の実名入りの授業アンケートを生徒全員を対象として行い、学校評価の活用を高めました。さらに「桃山学院中学校および高等学校外部評価委員会規程」に基づいた外部評価を厳密に行い、制度の定着を図りました。

P T A・同窓会・地域との連携をより一層深める。

P T A・同窓会に対して勉強合宿に関する補助・東京大学見学ツアー補助等、新たな支援を求め実現しました。また、地域住民には年3回、P T Aが行うA E D講習に参加を呼びかけており、P T A・同窓会とも良好な関係を継続しております。

町会長・連合会長とは定期的に連携し、2011年度は、阿倍野警察署の要請で連合会長を通じ、「阿倍野筋側校地内に防犯カメラを設置」の協力をしました。また「どっぴり昭和町」という町おこしイベントの協力校となりました。

旧体育館の耐震改修工事・昭和町キャンパスの整備推進

2011年12月に着工し、旧体育館の耐震改修・クラブハウス建設、生徒収容問題解消のためにF館の教室改修を行いました。

緊急対策（事故、災害、防災を含む）の充実を図る。

地震後火災発生・不審者侵入を想定した訓練を全校規模で行いました。危機管理室を創設し、中高の現場に見合った危機管理マニュアルの作成及び危機管理体制の構築を行っています。

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止のための取り組み強化

合同職員会議を実施し、注意喚起を呼びかけるなど防止のための取り組みを強化しました。

その他

1) 広報関係

2011 年度に行われた入試説明会等の参加者（高校）は以下のとおりです。

開催日	開催名	本年度参加者	昨年度参加者	前年度比
6月24日（金）	塾対象説明会	394	406	97.4
8月13・14日（土・日）	大阪私立学校展	640	456	140.4
10月23日（日）	第1回入試説明会	1,580	1,462	108.1
11月6日（日）	第2回入試説明会	1,060	841	126.0
11月23日（祝・水）	第3回入試説明会	1,808	1,686	107.2

2) 教務関係

国際コースのカナダ留学・短期留学を、下記のとおり実施しました。

第 10 期生クラス B カナダ長期留学 38 名

（2011 年 1 月 24 日～2012 年 1 月 16 日・17 日）

第 10 期生クラス A カナダ短期留学 62 名

（2011 年 7 月 6 日～2011 年 8 月 4 日）

3) 国際交流関係

- ・ 交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。

派遣 アメリカ 3 名（2011 年 8 月～2012 年 7 月）

受入 アメリカ 2 名（2011 年 8 月～2012 年 7 月）

- ・ 交換留学制度の他に国際コース提携校(カナダ)より留学生を 1 名受け入れました。

4) 「命の教育」プログラムについて

生徒対象救命講習会（中 1・中 2・高 1・高 2）や PTA・地域対象救命講習会を実施しました。

5) 「スクール バイ スクール」について

これまで同様文化祭や P T A 総会等の機会を通して募金活動を行ったほか、外部（フリーザチルドレン、J I C A より）より講師を招いての勉強会、また大阪キリスト教学学校フェアにて活動内容を報告・宣伝しました。また、バングラデシュの山奥の村に飲み水用のため池を 2 面作り、それらは現地の人々の生活に大きく役立っています。

4. 中学校

(1) 重点目標

本校の教育方針に見合う生徒 120 名の確保
入学生は、117 名でした。

志願者数 600 名以上の確保
志願者数は、485 名でした。

志願者総数		合格者総数		入学者数	
2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度
485	534	245	229	117	120

生徒の安全管理

教職員・警備員による登下校指導をはじめ、中学校棟の 1 階にカードリーダーを設置し入退室を管理し、登下校の時刻をメールで保護者に連絡しています。

また、中学校棟の各階・生徒通用門・グラウンド周辺に防犯カメラを設置し、守衛室・防災センター・職員室のモニターで生徒の安全管理を行っています。

緊急対策（事故、災害、防災を含む）の充実を図る

地震後火災発生・不審者侵入を想定した訓練を全校規模で行いました。危機管理室を創設し、中高の現場に見合った危機管理マニュアルの作成及び危機管理体制の構築を行っています。

(2) 広報関係

2011 年度に行われた入試説明会等の参加者は以下のとおりです。

開催日	開催名	本年度参加者	昨年度参加者	前年度比
6月24日（金）	塾対象説明会	394	406	97.4
6月26日（日）	第1回オープンキャンパス 体験授業	190	252	75.8
8月27日（土）	第2回オープンキャンパス 体験授業	87	110	79.1
8月27日（土）	中学入試説明会	220	201	109.5
8月13・14日（土・日）	大阪私立学校展	70	114	61.4
10月23日（日）	第1回入試説明会	326	418	78.0
11月6日（日）	第2回入試説明会	135	160	84.4
11月23日（祝・水）	第3回入試説明会	487	547	89.0
11月23日（祝・水）	プレテスト	409	476	85.9

(3) 教務関係

「行事を通じての人間作り」を念頭に計画してきたサマーキャンプ、耐寒登山などの体験学習を実施しました。

知・徳・体を深究するためのプログラムを確実に遂行しました。

自学自習プログラム「すらら」を自習ステージに取り入れ、有効に活用し成果をあげました。

財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり掲載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

1．資金収支計算書

<別掲>

2．消費収支計算書

<別掲>

3．貸借対照表

<別掲>

*上記1～3は、学校法人桃山学院ホームページの「桃山学院の取り組み 事業報告」にて別途掲載しております。

4-1 収益事業部収支計算書

(収入の部)

【単位:千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	450	439	11
受取利息	0	1	1
収入合計	450	440	10

(支出の部)

【単位:千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	140	136	4
(人件費小計)	(140)	(136)	(4)
旅費交通費	3	0	3
通信費	80	50	30
消耗品費	2	0	2
渉外費	2	0	2
図書費	2	0	2
会合費	2	0	2
印刷費	15	13	2
支払手数料	24	17	7
払出手数料	100	72	28
(物件費小計)	(230)	(152)	(78)
支払寄付	80	152	72
支出合計	450	440	10

収益事業部(保険代理店業務)の収支決算につきましては、以上のとおりです。特記すべき事項はありません。

4 - 2 収益事業部貸借対照表

《資産の部》

【単位：千円】

科 目	金 額
流動資産	
1. 普通預金	50
2. 郵便貯金	111
資産の部合計	161

《負債の部》

【単位：千円】

科 目	金 額
流動負債	
1. 預り金	111
負債の部合計	111

《純資産の部》

【単位：千円】

科 目	金 額
利益剰余金	
1. 繰越利益剰余金	50
純資産の部合計	50

【単位：千円】

負債・純資産の部合計	161
------------	-----

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書(2006年度～2011年度)

【法人全体】

単位：千円

科目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
資金収入						
学生生徒等納付金収入	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242
手数料収入	317,809	281,006	284,234	225,953	238,491	202,548
寄付金収入	33,611	105,850	199,853	342,470	30,016	27,011
補助金収入	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411
資産運用収入	366,905	433,212	442,909	490,061	308,945	233,680
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	84,037	95,987	85,642	91,114	91,131	84,481
雑収入	399,227	272,535	343,754	336,658	353,268	334,714
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909
その他の収入	12,466,596	2,197,664	3,661,455	560,065	515,313	497,688
資金収入調整勘定	1,945,190	1,937,400	2,041,072	2,025,799	1,833,184	1,927,434
前年度繰越支払資金	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900
資金収入の部合計	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150
資金支出						
人件費支出	6,272,982	6,198,984	6,307,075	6,433,754	6,379,013	6,375,677
教育研究経費支出	2,447,791	2,583,223	2,573,662	2,260,715	2,244,704	2,273,628
管理経費支出	773,983	858,646	869,180	746,176	616,285	606,104
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	327,781	1,633,948	2,688,429	34,058	70,672	88,079
設備関係支出	185,955	335,532	382,255	181,288	195,627	408,902
資産運用支出	12,767,127	630,000	926,000	720,000	1,503,390	1,001,810
その他の支出	436,382	1,082,839	326,672	336,915	295,539	299,991
資金支出調整勘定	859,332	228,050	200,192	216,533	206,987	461,110
次年度繰越支払資金	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068
資金支出の部合計	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150

【概況】

収入の面では、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなつての改組転換や中学校開校により2007年度と比較すれば学生生徒等納付金収入については増加基調がみられますが、臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料収入の減、周年記念事業の終了(2009年度)による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度以降は減収となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は減少基調となりました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定により減少に転じました。2011年度は、大学の情報ネットワークシステムの更新年度に当たることから更新費用の見直し・大幅削減、既述のゼロシーリングの継続実施などを行ないました。その結果、システムの更新初年度における費用の増分を考慮すれば、実質的には、前年度より相当の減額となりました。また管理経費支出についても、2008年度までは近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より広告費・業務委託費を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じ、さらに2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定(2010年度マイナス2%、2011年度ゼロ)により、2011年度は2008年度と比較して2億6,000万円の大幅な減少となりました。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了しましたので、2011年度はリース資産の会計処理の関係で前年度より増加したものの、2008年度と比較すれば大幅な減少状況にあります。

(2) 連続消費収支計算書(2006年度～2011年度)

【法人全体】

単位：千円

科目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
消費収入						
学生生徒等納付金	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242
手数料	317,809	281,006	284,234	225,953	238,491	202,548
寄付金 (内、現物寄付金)	34,611 (1,000)	113,750 (7,900)	201,988 (2,135)	345,632 (3,162)	34,966 (4,950)	29,011 (2,000)
補助金	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411
資産運用収入	366,905	433,212	442,909	490,061	308,945	233,680
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	84,037	95,987	85,642	91,114	91,131	84,481
雑収入	268,720	198,134	295,878	319,313	322,845	306,461
帰属収入合計	10,653,881	10,746,111	10,996,798	11,250,721	10,546,734	10,597,833
基本金組入額合計	670,426	1,848,123	2,785,646	174,572	219,557	187,401
消費収入の部合計	9,983,456	8,897,987	8,211,153	11,076,149	10,327,177	10,410,432
消費支出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,019,250 (416,872)	6,046,993 (328,482)	6,172,994 (367,136)	6,332,159 (400,736)	6,314,142 (422,131)	6,269,571 (405,378)
教育研究経費 (内、減価償却額)	3,550,275 (1,102,484)	3,668,342 (1,085,119)	3,710,759 (1,137,097)	3,512,277 (1,251,562)	3,011,181 (766,477)	3,036,240 (762,612)
管理経費 (内、減価償却額)	892,205 (118,222)	975,560 (116,913)	982,457 (113,277)	868,194 (122,018)	694,139 (77,854)	680,107 (74,003)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	5,006	9,692	164,909	3,230	5,356	21,353
徴収不能額	0	0	419	0	0	0
消費支出の部合計	10,466,736	10,700,586	11,031,538	10,715,860	10,024,818	10,007,271
当年度消費収入超過額	483,280	1,802,599	2,820,386	360,289	302,359	403,161
前年度繰越消費収入超過額	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508
翌年度繰越消費収入超過額	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669
帰属収入 - 消費支出	187,145	45,525	34,740	534,861	521,916	590,562

【概況】

収入の面では、資金収支同様大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校により学生生徒等納付金収入については、2008年度より増加基調にはあるものの臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料の減などにより、2007年から2009年度までの周年記念事業関係の寄付金増といった要因を除けば、帰属収入は総じて減収傾向にあります。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって2010年度までは増加基調となりました。この対応策として、2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、増加基調に歯止めがかけられ減少に転じました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支の概況で既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務委託費・広告費等のさらなる見直し・削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少しました。

基本金組入れについては、本学院は1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているため、2007年と2008年度の大規模な設備投資分を除けば、さほど数値は高くありません。

このように、2011年度は、収入面では、入学志願者数の減による手数料収入減や金利低下による資産運用収入減などがありました。学納金収入増により、帰属収入は前年度より5,000万円の増収となりました。一方、支出面においては、既述の人件費、教育研究経費、および管理経費のさらなる見直し・抑制が功を奏し、消費支出については前年度より2,000万円の減少となりました。その結果、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入-消費支出)」は、5億9,000万円となり、前年度より7,000万円の増額を達成することができました。(各々の科目に関する財務比率については、「6.財務比率の推移」を参照)

(3) 連続貸借対照表(2006年度～2011年度)

単位：千円

科 目	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
資 産 の 部						
固 定 資 産	74,725,737	74,380,245	73,885,601	73,389,653	74,214,729	74,790,326
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	21,040,937	21,458,652	23,514,801	22,530,948	21,978,230	21,432,366
構築物	1,657,220	1,494,633	1,510,251	1,294,490	1,201,328	1,110,203
備品(教育研究用・その他)	385,494	467,870	578,134	485,603	404,812	566,510
図書	4,286,949	4,435,566	4,490,099	4,625,500	4,772,485	4,889,254
車輛	1,324	3,206	3,411	2,666	1,982	1,299
建設仮勘定	300,360	578,827	0	0	0	220
長期貸付金	909,696	872,178	795,815	738,169	653,414	586,187
奨学資金引当資産	3,032,606	3,062,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000
教育充実資金引当資産	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産	7,120,000	7,720,000	8,326,000	9,046,000	10,040,000	10,840,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	4,250	4,250	4,250	4,250	7,640	9,450
将来構想資金引当資産	9,342,877	7,642,877	4,642,877	4,642,877	5,134,017	5,334,017
その他(施設利用権他)	37,864	33,421	31,200	30,387	32,057	32,057
流 動 資 産	5,917,823	5,591,080	6,087,603	6,874,748	6,630,348	6,747,371
現金・預金	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068
未収入金	316,360	349,266	363,427	321,410	297,676	301,556
短期貸付金	109,252	100,148	90,134	86,749	83,550	78,484
その他(前払金他)	34,020	28,375	26,819	21,361	22,222	34,263
資 産 の 部 合 計	80,643,560	79,971,325	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,601,772
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	167,492
退職給与引当金	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,434,280
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,640,403	2,000,233	2,123,056	1,963,643	2,056,850	2,069,268
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	837,757	200,874	175,846	191,247	192,610	275,818
前受金	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909
その他(預り金関係)	214,812	122,014	243,122	237,188	238,663	288,542
負 債 の 部 合 計	6,435,026	5,717,267	5,753,886	5,510,223	5,568,983	5,671,040
基 本 金 の 部						
第1号基本金	63,399,116	65,247,240	67,782,886	67,957,458	68,177,015	68,364,416
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	65,363,689	67,211,812	69,997,458	70,172,030	70,391,587	70,578,988
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669
基本金・消費収支差額の部合計	74,208,533	74,254,058	74,219,318	74,754,179	75,276,095	75,866,657
負債・基本金・消費収支差額合計	80,643,560	79,971,325	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行なってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は、近年においては従前より幾分低下傾向にありますが依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率【法人全体】

	比率	算式	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		56.5%	56.3%	56.1%	56.3%	59.9%	59.2%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		70.2%	71.4%	71.7%	72.9%	74.0%	71.9%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		33.3%	34.1%	33.7%	31.2%	28.6%	28.6%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		8.4%	9.1%	8.9%	7.7%	6.6%	6.4%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		98.2%	99.6%	100.3%	95.2%	95.1%	94.4%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		104.8%	120.3%	134.3%	96.7%	97.1%	96.1%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	80.5%	78.8%	78.3%	77.3%	80.9%	82.3%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.3%	1.1%	1.8%	3.1%	0.3%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		9.4%	10.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.6%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		6.3%	17.2%	25.3%	1.6%	2.1%	1.8%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入 - 消費支出)}}{\text{帰属収入}}$		1.8%	0.4%	0.3%	4.8%	4.9%	5.6%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	11.7%	11.2%	11.3%	12.8%	8.4%	8.4%

(2) 貸借対照表関係財務比率【法人全体】

	比率	算式	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		92.7%	93.0%	92.4%	91.4%	91.8%	91.7%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		7.3%	7.0%	7.6%	8.6%	8.2%	8.3%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		4.7%	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		3.3%	2.5%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		92.0%	92.9%	92.8%	93.1%	93.1%	93.0%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		11.0%	8.8%	5.3%	5.7%	6.0%	6.5%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		100.7%	100.2%	99.6%	98.2%	98.6%	98.6%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 + 固定負債}}$		95.8%	95.4%	94.9%	93.7%	94.2%	94.1%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		224.1%	279.5%	286.7%	350.1%	322.4%	326.1%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		8.0%	7.1%	7.2%	6.9%	6.9%	7.0%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		8.7%	7.7%	7.8%	7.4%	7.4%	7.5%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		343.8%	304.8%	329.0%	419.8%	383.1%	420.8%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$		102.8%	104.9%	107.4%	110.0%	111.0%	113.6%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	37.5%	38.9%	38.5%	41.7%	43.5%	45.0%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産 - 外部負債)}}{\text{消費支出}}$		2.8	2.7	2.4	2.6	2.9	3.0

<注> 評価について : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらとも言えない

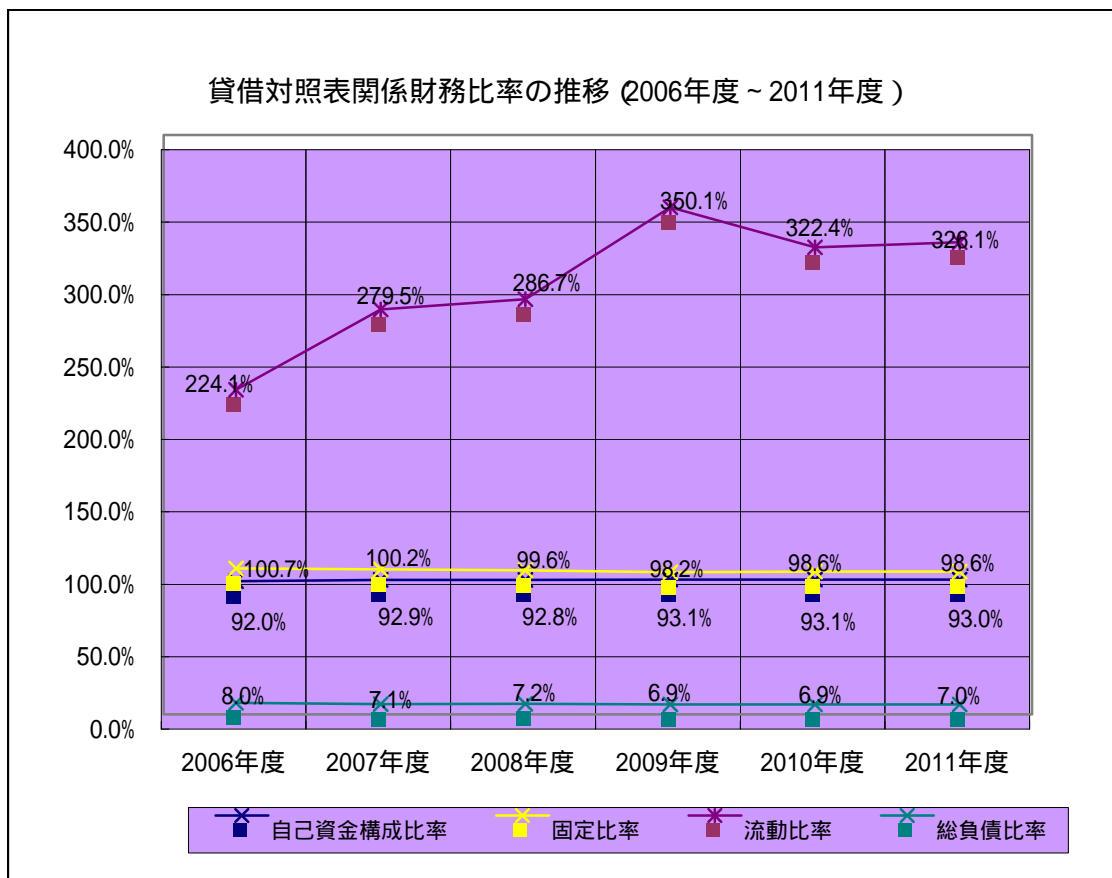
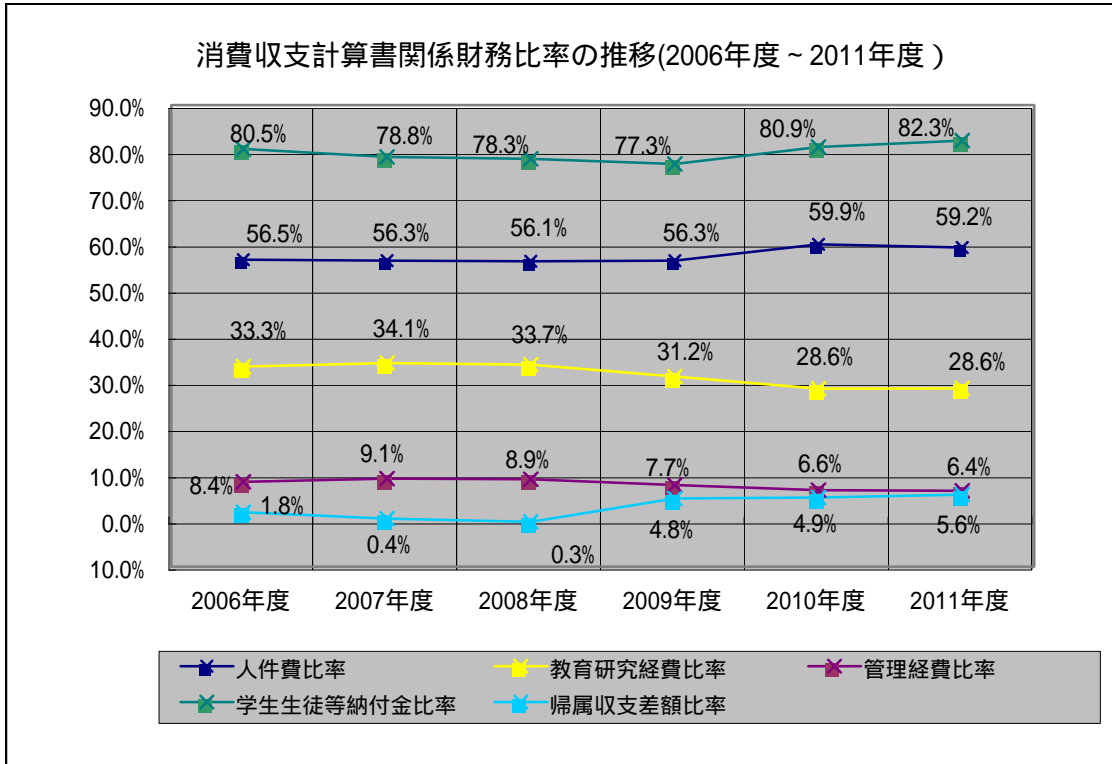
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額

「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額

「運用資産」= 各種引当資産 + 現金預金

「外部負債」= 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



別表 1

2011 年（平成 23 年）度 理事会議題 一覧

<省略>

2011 年（平成 23 年）度 評議員会議題 一覧

<省略>

2011 年（平成 23 年）度 常務理事会議題 一覧

<省略>

別表 2

卒業・修了者数（2008 年度～2011 年度）

<省略>

別表 3 - 1

入試状況（2009 年度～2012 年度）

<省略>

別表 3 - 2

入試結果一覧（2012 年度）

<省略>

別表 4

2011 年度 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事

<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2012(平成24)年5月11日

監事 岸 脇 淳 介 印

監事 木 下 洋 一 印

監事 長谷川 洋 一 印